



IWATACHIZAKI
SUSTAINABILITY
R E P O R T

2026

岩田地崎建設株式会社 IWATA CHIZAKI INC.

〒060-8630 北海道札幌市中央区北2条東17丁目2番地 TEL 011-221-2221, FAX 011-222-7682 URL <https://www.iwatachizaki.jp/>
2,Kita 2-jo Higashi 17-chome, Chuo-ku, Sapporo Hokkaido 060-8630 Japan TEL +81-11-221-2221, FAX +81-11-222-7682

■ 詳しい活動内容を企業Webサイトに公開しています



企業WebサイトURL

<https://www.iwatachizaki.jp/>

紙面の都合で掲載できないコンテンツや
その他の事業活動・データについては
岩田地崎建設Webサイトに掲載しています。



この印刷物は北海道の風力で発電された
グリーン電力で印刷されています。

安心して豊かな社会環境づくりに貢献する



安心で豊かな
社会環境づくりに貢献し
未来を創造します



岩田地崎建設株式会社
代表取締役社長

Koji Iwata

私たちを取り巻く社会は、気候変動の深刻化、人口減少の進行、インフラの老朽化、さらには技術革新の加速等、かつてない構造的変化の真ただ中にあります。日本全国、そして海外においても社会基盤のあり方が大きく問われる中、建設業に求められる役割と責任はこれまで以上に高まっています。こうした環境変化は私たちに大きな課題を突きつける一方で、新たな価値創造の機会ももたらしています。社会の変化を真摯に受け止め、未来を支える企業として、より高い責任と覚悟が求められています。

当社は「安心で豊かな社会環境づくりに貢献する」というミッションのもと、誠実で堅実なもののづくりを積み重ねてきました。創業の地である北海道で培った技術力や経験を礎に、全国各地、さらには海外へと事業領域を広げながら、地域の課題解決に向き合い、人と自然が調和する最適な環境をつくること、地域から頼りにされる存在であること、そして社員一人ひとりが成長し続けられる企業であることを目指して歩んでいます。これらのミッションやビジョン、社訓に込められた価値観は、時代が変わっても揺らぐことのない当社の原点であり、企業文化として深く根付いています。私たちはこの原点を大切にしながら、変化の時代にふさわしい新たな価値を創造していきます。

建設業は、環境・社会・ガバナンスのすべてに深く関わる公共性の高い産業です。当社はサステナビリティを単なる取り組みではなく、企業経営そのものと位置付け、脱炭素や循環型社会の実現、生物多様性への配慮、再生可能エネルギーの活用等、環境負荷低減に向けた施策を一層推進してまいります。特に北海道で培った再生可能エネルギー分野の知見を全国・海外へと展開し、より広い地域の持続可能性に貢献して

いくことが重要であると認識しています。また、現場力の強化、人材育成、働きがいのある職場づくり、地域社会との協働等、社会価値の創出にも引き続き力を注いでまいります。さらに、透明性と公正性を重視したガバナンス体制を強化し、公共性の高い事業を担う企業としての責務を果たしてまいります。

現在推進している中期経営計画PhaseⅡでは、人材の確保と育成、収益力の向上、DX・GXの加速、ガバナンスの強化、成長分野への挑戦を重点課題として掲げています。これらはサステナビリティの重要課題と密接に結びついており、当社の価値創造プロセスをさらに高めるものです。特に、技術者の育成やDXによる生産性向上、環境配慮型施工の拡大は、未来の競争力を左右する重要なテーマであり、全社一丸となって取り組んでまいります。これらの取り組みを通じて、国内外の地域社会にとってなくてはならない企業としての存在価値を一層高めていく所存です。

私たちが今日まで歩みを進めることができたのは、社員一人ひとりの努力と成長、顧客・協力会社の皆様からの揺るぎない信頼、そして地域社会の温かいご支援の賜物です。建設業は多くの人の力が結集して初めて成り立つ産業であり、そのつながりこそが当社の最大の財産です。これからも、すべてのステークホルダーの皆様とともに、持続可能で安心して暮らせる社会の未来を築いてまいります。

「安心で豊かな社会環境づくりに貢献する」というミッションを胸に、技術と人材を磨き、地域に必要とされ続ける企業として、未来に向けた挑戦を続けてまいります。今後とも、変わらぬご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

岩田地崎建設株式会社
代表取締役社長 岩田 幸治

編集方針

本レポートは、当社がこれまで大切にしてきた理念、地域社会の一員として果たすべき責任、そして未来に向けた挑戦を、読者の皆様にお伝えすることを目的として編纂しています。建設業を取り巻く環境は大きく変化し、脱炭素や循環型社会の実現、地域の安全・安心の確保、働きがいのある職場づくりなど、企業に求められる役割はこれまで以上に多様化・高度化しています。こうした社会課題に真摯に向き合い、当社がどのように価値を創出し、未来を切り拓いていくのかを、理念から戦略、そして実績データまで一連の流れとしてお届けします。

まず、当社の存在意義や目指す姿を示すミッション・ビジョン・社訓を起点に、創業の地である北海道で培った強みを基盤としながら、全国各地および海外へと広がる事業展開の中で磨いてきた建設業特有の価値創造プロセスを描いています。これにより、当社の事業活動と持続的な成長に向けた考え方をご理解いただける構成としております。

続いて、環境・社会・ガバナンスの観点から特定したマテリアリティを提示し、当社が優先的に取り組むべき課題と、その背景にある社会的要請を整理しています。脱炭素、資源循環、生物多様性保全、現場力の強化、働きがいの向上、地域社会への貢献、透明性の高いガバナンス体制の構築等、未来に向けて果たすべき責任と挑戦を、具体的な取り組みとともに示しています。

さらに、中期経営計画 PhaseⅡ で掲げる5つの重要課題と事業戦略を、マテリアリティと論理的に接続し、当社がどのような方向性で成長を目指すのかを明確にしています。人材の確保と育成、収益力の向上、DX/GXの推進、ガバナンス強化、新たな挑戦への姿勢等、企業基盤を支える取り組みをサステナビリティ経営の視点から再構築しています。

最後に、財務・非財務のデータを体系的にまとめ、レポート全体で示した価値創造のプロセスと成果を客観的に裏付ける構成としています。数値としての実績を示すことで、当社の取り組みが確かな前進であることを読者に実感いただけるよう配慮しています。

本レポートが、当社の歩みと未来への意志を共有し、ステークホルダーの皆様との対話をより深める契機となることを願っています。

■ 報告対象期間
 2025年4月～2026年3月
※当該年以外の活動も一部掲載する場合があります

■ 報告対象範囲
 岩田地崎建設株式会社の活動を報告しています

紙面の都合で掲載できないコンテンツやその他の活動事例、データや最新情報については企業Webサイトに適時掲載しています。

サステナビリティ委員会と関係者達



本社/北海道本店



東北支店



東京・海外支店



大阪支店



コンテンツ(目次)

サステナビリティレポートについて

トップメッセージ	01～02
サステナビリティレポート編集方針 / コンテンツ(目次)	03～04

企業理念

ミッション・ビジョン・社訓	05～06
マテリアリティ / 中期経営計画	07～08
目標設定(KPI)	09～10

事業報告

環境 / 社会 / ガバナンス	11～28
土木 / 建築 / DX / 海外ほか	29～46

会社情報

会社概要	47～48
History	49～50
岩田地崎建設のSDGs	51～52

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



建設業は、地域に根ざし、人々の暮らしと社会基盤を支える重要な産業です。
この産業に携わる私たちは、持続可能な社会の実現に向けてグローバルな視点から課題を捉えつつ、
地域で着実に実行可能な取り組みを一つ一つ積み重ねていく姿勢を大切にしています。
さらに、SDGsに対しての取り組みをビジネスの成長機会へと転換していくフェーズにある今、
実効性あるフレームワーク(仕組み)を築いていくことも、私たちの使命と考えています。

当社が重点的に取り組むSDGs



MISSION ミッション

安心で豊かな社会環境づくりに貢献する

わたしたちは、地域の課題解決への思いを原点に、誠実・堅実なものづくりを通して
安心で豊かな社会環境づくりに貢献し、未来を創造します。

VISION ビジョン

人と自然の最適環境をつくる企業

技術と経験と創意を結集し、時代に合わせた人のくらしと未来のあり方を追究します。

地域から頼りにされる企業

地域とのつながりを大切にし、真に頼られ、親しまれる企業を目指します。

個々の成長を促す企業

互いを認め合い、一人ひとりが個性や能力を発揮できる、チャレンジ精神と創造性に
あふれた社内風土を築きます。

VALUE 社訓

総親和

当社にかかわるすべての人を大切にする・互いを思いやり団結すること・組織
としての秩序を重んじること。

努力

日々の学びを怠らず、自己研鑽に励むこと・主体的に考え、行動すること・新たな
ものに挑戦し続けること。

誠実

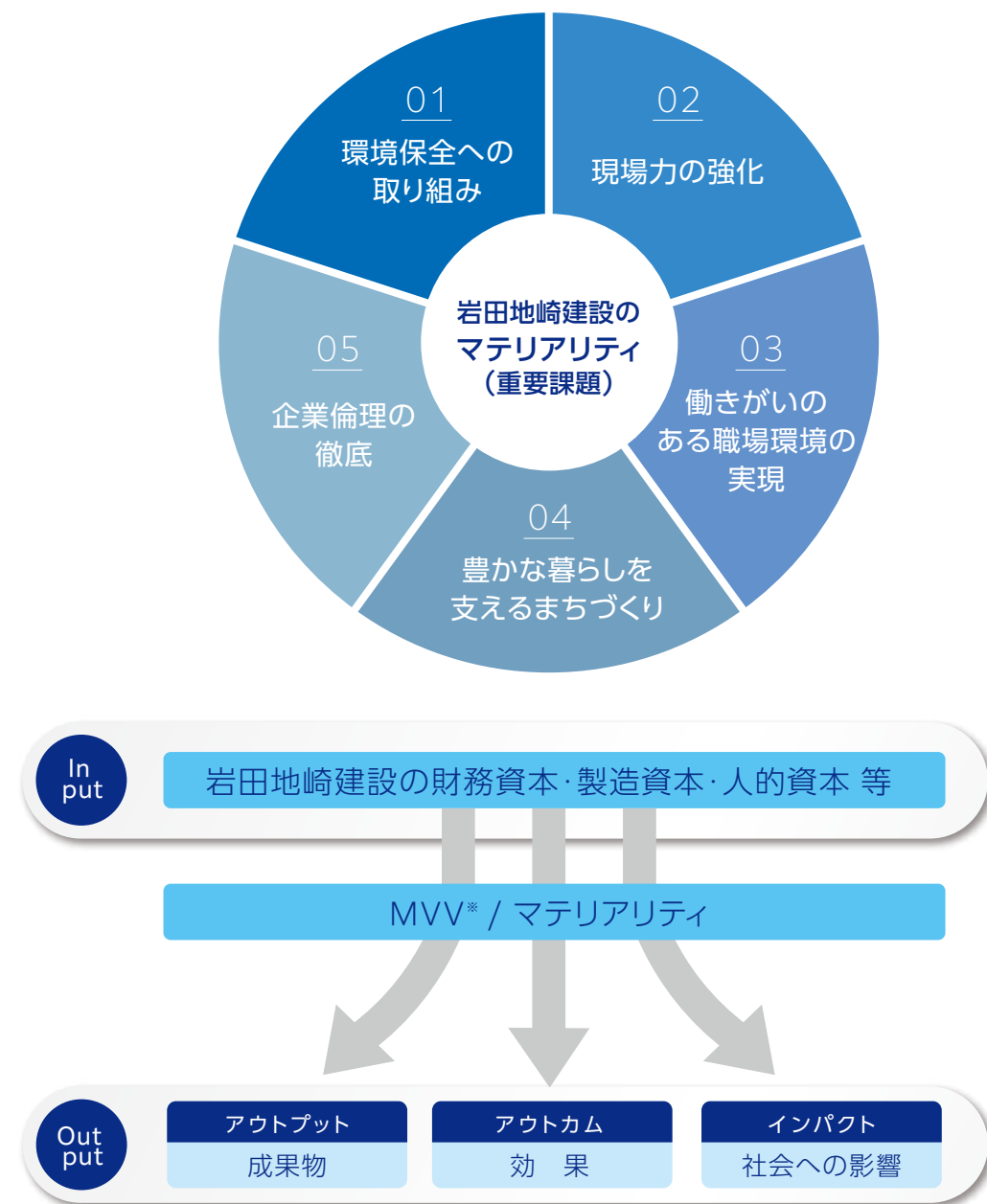
何事にも熱意を持ち、責任を持って向き合うこと・己を律し、正直であること・感謝の
気持ちを持ち続けること。

マテリアリティ(重要課題)の特定/価値創造プロセス

社会環境の変化に伴い、企業を取り巻く状況やステークホルダーの期待は一段と多様化・高度化しています。

当社は、こうした変化に柔軟かつ主体的に対応するため、2018(平成30)年度にSDGs推進委員会を設置し、「SDGs目標の設定・評価・再設定」に継続的に取り組んでまいりました。

そして、2022(令和4)年度の創業100周年を機に経営理念体系を再構築し、新たな「ミッション・ビジョンおよび社訓」を策定いたしました。この見直しに合わせ、社会課題と当社の事業課題を重要度の観点から整理し、さらにリスクと機会の視点を加えることで、当社が優先的に取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定いたしました。



※ MVV…M(MISSION=ミッション) V(VISION=ビジョン) V(VALUE=バリュー)

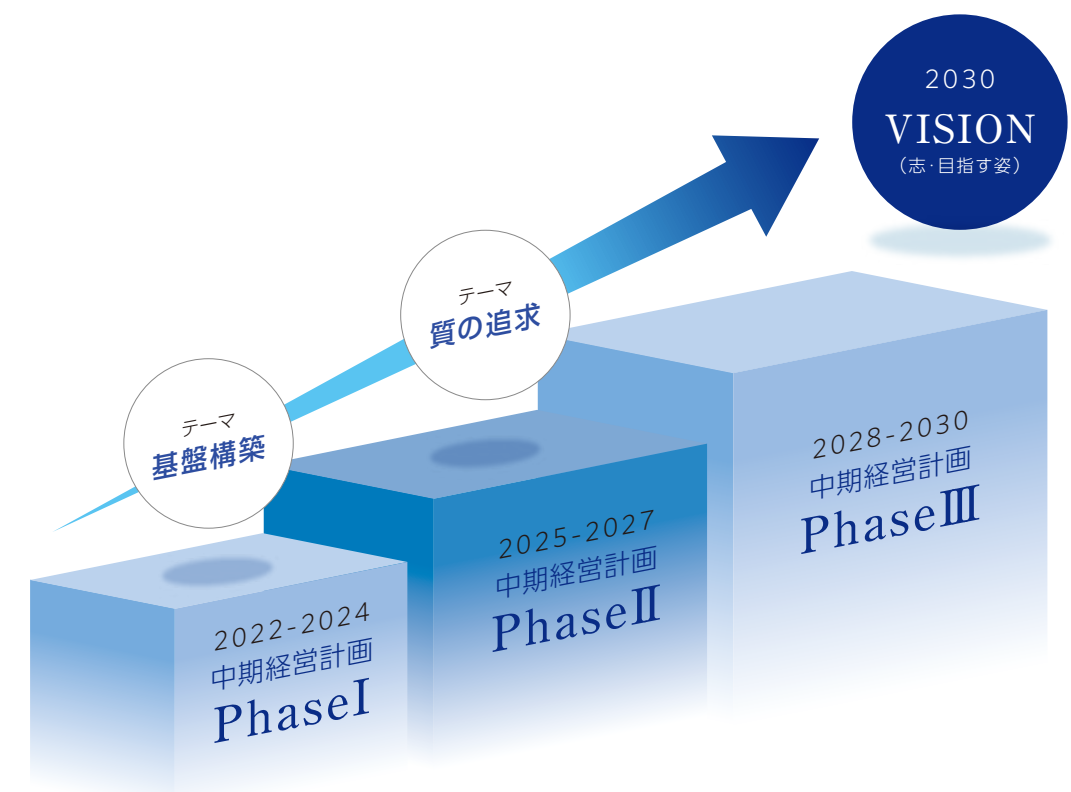
中期経営計画(PhaseⅡ)

2030(令和12)年時点で当社が目指す姿を体現すべく、3か年毎に区切り経営計画を策定しています。

前中期経営計画では「基盤構築」をテーマに掲げ、営業基盤の構築や技術力の向上、DXの本格的な推進、サステナビリティへの取り組みを全社的に展開し、一定の成果を上げることができました。

一方で、一部の施策については、取り組みが十分とはいえない部分もありました。

こうした前中期経営計画を踏まえ、今回の中期経営計画では基本方針を「**質の追求**」と決めました。2030年の目指す姿の実現に向け、事業活動および組織運営の質を一層高め、より強固な経営基盤をつくりあげていくことを目標とする3年間としています。



中期経営計画
PhaseⅠ
(2022～2024)

創業100周年を迎え、更なる100年に向けて、ミッション・ビジョン・社訓を改めて設定し、経営基盤の構築をテーマとした。

中期経営計画
PhaseⅡ
(2025～2027)

中期経営計画PhaseⅠを終え、様々な課題を整理し、テーマを「質の追求」、基本戦略は以下5つとしてスタートした。



岩田地崎建設のマテリアリティ／SDGs目標および指標(KPI)

	マテリアリティ(重要課題)	活動内容	2025年度目標	2025年度指標(KPI) …実績		2025年度 評価	2026 年度目標	2026 年度指標(KPI)		目指すべき姿 及び KGI		
Environment	環境保全への取り組み      	カーボンニュートラル社会 実現への貢献 環境負荷低減	再生可能エネルギーの利用 (削減不足分は非化石証書購入)	CO ₂ 排出量削減率(2023年度比) └ スコープ1 ^(※1) +2 ^(※2) [自社排出量] └ (実績)6.0% = -6.0%(目標) └ スコープ3 ^(※3) [自社活動関連の他社排出量] └ (実績)+21.6% > -3.5%(目標) P14 参照 (2025年度は大型建物の完成が多かったため、完成後の床面積に依存するスコープ 3のカテゴリ11 ^(※4) の数値が大きくなり、目標値を大きく上回った。この値を 下げるためにはZEB等の省エネ建築物の施工実績を増やすことが必要となる。)	○ ×	継続的に再エネ等の計画的利用・排出量削減 エネルギーの節約・使用方法の効率化推進、再エネ 電気契約の拡大(削減不足分は非化石証書購入) 【自社活動】 ・CO ₂ 削減対策シート活用推進 P29 参照 ・SDGsアクションポイントシステムの展開 P37 参照 環境分野のサプライチェーンの構築 発注者→環境負荷低減内容の提案 協力会社→環境配慮型活動の推奨、情報提供 ヒアリングの継続 「CO ₂ 排出量=活動量×排出原単位」、 まずは「現状を知る」を一緒に始める	CO ₂ 排出量削減率(2023年度比) スコープ1+2[自社排出量] スコープ3[自社活動関連の他社排出量] CO ₂ 削減対策シート中のリストから、5項目以上 採用した率(5項目以上採用した現場数/全現場数) サステナ認定基準を超える現場率 (基準を超えることができた現場数/全現場数) 社内の研修、情報発信数を高める ・サステナビリティ研修回数 ・サステナ通信発行 ZEB等省エネ建築の受注活動に取り組む ヒアリング回数(業種数、会社数、回数へと発展予定)	-12% - 7% 90%以上 30%以上 1回以上 4回以上 -	CO ₂ 排出量削減率(2023年度比) 2030年 までの目標 スコープ1+2 -42% スコープ3 -25% 優れた取り組みに対して 高い評価・表彰を実施し、 好事例の水平展開が図れる 岩田地崎建設の 環境サプライチェーン構築			
		・事業活動におけるCO ₂ 排出量の削減	環境配慮型 燃料・資材の調査、利用試行 節約効率化の向上・好事例の水平展開	省エネ・ZEB・木造 案件数増・提案推進 協力会社向け 環境配慮型活動の情報提供・ 融資・補助金等情報の提供	上記 CO ₂ 排出量スコープ3-11 ^(※4) (使用者による製品使用)の算定結果の削減 ZEB/ZEH-Mの竣工・施工件数 P36 参照 上記 CO ₂ 排出量スコープ3-1 ^(※5) (原材料など)の算定結果の削減 協力会社とのヒアリング開始 各社製品のCO ₂ 排出量原単位・取り組み確認		実績 目標 6件>3件	分別の徹底、リサイクル率の向上 中間処理会社との情報共有・連携強化	混合廃棄物排出率 3.0%以下 1.5%	○	分別の徹底、リサイクル率の向上 中間処理会社との情報共有・連携強化	混合廃棄物排出率 3.0%以下
		循環型社会実現への貢献 建設混合廃棄物の排出量抑制	分別の徹底、リサイクル率の向上 中間処理会社との情報共有・連携強化				緑の水田プロジェクトの推進 緑の森林プロジェクトの推進	社員参加型活動の実施 森林の維持管理(草刈り等)	2回/年 2回/年	自然の回復の取り組み カーボンオフセット ^(※6) につなげる		
		自然と共生する社会の実現 森林・山地・田畑の保全										
Social	現場力の強化  	品質・生産性の向上 スマート技術(ICT、DX等)の 導入推進	スマート技術(ICT、DX等)による 品質・生産性の向上	デジタル投資 3.14億円 (ハード・ソフトは整備でき、そのうえでコスト低減ができた)	2.7億円	○	インフラDX技術の活用推進 品質の維持・向上を目指した取り組み推進	現場の優れたDXの取り組みに対しての 表彰を実施 P43-44 参照 品質バトロールの実施 P38 参照	- -	高い現場力の保有		
	働きがいのある職場環境の実現     	誰もが活躍できる 魅力的な 就労環境の整備					健康経営の推進 ①介護と仕事の両立支援 (eラーニング研修実施等) ②喫煙率低下に向けた禁煙プログラムの実施 ③健康経営推進に関する効果検証の強化 (ストレスチェック結果および健康状態を測る アンケート調査の分析により指標を決定する)	健康経営度評価点 ^(※7) (現53.8pt)	55pt	-		
		社員の健康推進と 安全確保	ワークライフバランスの推進	くるみん ^(※8) 認定の取得 育児休暇制度の整備や取得促進・所定外労働の削減、柔軟な働き方の導入など、 子育てと仕事の両立を支援する取り組みが一定以上の場合認定されるもの	取得	○	ワークライフバランスの推進 事務効率アップのDX推進	企業主導型保育施設企業枠共同利用制度等の利用者数 IKS(岩田地崎建設ナレッジシステム ^(※9))の利活用推進	2名以上 -	-		
			エンゲージメントサーベイ ^(※10) の継続	エンゲージメントスコアアップ +3pt	-2pt	×	エンゲージ低スコア分野の分析と改善検討実施	前年度ptからのスコアアップ	+5pt	-		
		人材開発・育成 社員教育の拡充	各専門技術毎の教育を推進 基礎知識の習得、技術の継承 MVVの浸透	各専門技術毎の教育を推進 OJT ^(※11) マニュアル作成整備		○	OJTマニュアルの活用強化 ・技術の伝承・上司と部下の信頼関係の構築 ・退職率の低減 社内研修の推進の強化 ・国家資格の取得支援の強化 (報奨金・資格手当・受験費)	OJT教育の継続 国家資格の合格率向上 一級土木施工管理技士(二次試験) 一級建築施工管理技士(二次試験) 宅建・一級建設業経理士 (財務諸表・財務分析・原価計算)	満足度調査 全国合格率 38.9% 当社合格率 60% 60% 30%	国家資格の保有率 60%以上		
	豊かな暮らしを支えるまちづくり       	地域イベントへの積極的参加 まちづくり、再開発事業への 積極的参加	地域のまちづくりに向けた 再開発事業への取り組み	再開発事業の受注件数	3件	○	地域のイベント(お祭り等)へ積極的に参加する 清掃活動の実施・拡大 P24、P43 参照					
		インターンシップの取り組みの深化 職場体験学習等の開催・協力	積極的に開催・協力をする	職場体験学習等の開催・協力回数 (実施)4回 / (依頼・要請)4回 100%	4回	○	職場体験学習等の要請に積極的に開催・協力をする 現場見学会の積極的な受け入れ	開催・協力率 現場見学会 参加者人数	1,000人以上	地域に頼りにされる企業化		
国際協力の推進		海外におけるインフラ整備事業への参画	海外ODA案件への入札参加・受注	1件	○	海外における事業時の技術者・ 関係企業への教育強化	日本での研修を実施	1回以上				
Governance	企業倫理の徹底   	コンプライアンスの徹底 法令違反防止体制の確立	コンプライアンス研修の推進 リスクマネジメントの徹底	重大な法令違反・リスク被害件数	0件	○	コンプライアンス研修の定着と質の向上	研修受講率	95%以上	法令違反・重大な情報 セキュリティ事故・労働災害 ゼロを目指す		
		情報セキュリティの強化	セキュリティに関する情報発信 専門部署での常時監視体制の確立	重大な情報セキュリティ事故件数 セキュリティに対する教育実施、専門部署設置による 効果あり	0件	○	セキュリティに関しての情報発信・教育 サイバーリスクによる情報漏洩・ システム障害対策強化	重大な情報セキュリティ事故件数 情報セキュリティ教育の実施	0件 2回			
		労働災害防止活動の推進、 ARマシンガイダンスシステム等の 導入により労働災害ゼロを目指す	重大な労働災害件数 重大な労働災害は発生しなかったが、軽微な事故は発生した 休業4日以上 度数率 $\left[\frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \right] \times 10^6$	0件 1.64>0.6	×	労働災害防止活動の推進	重大な労働災害件数 安全バロートルの強化 休業4日以上 度数率 $\left[\frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \right] \times 10^6$	0件 1回以上/月 0.6以下				

※1 スコープ1: 自社の燃料燃焼によるCO₂直接排出量 ※2 スコープ2: 他者供給の電気・熱等の使用に伴うCO₂間接排出量 ※3 スコープ3: 自社の活動に関連する他者のCO₂排出量 ※4 スコープ3カテゴリ11: 自社製品が今後使用時に排出させるCO₂排出量(スコープ3-11と表現する場合あり) ※5 スコープ3カテゴリ1: 自社製品を製造するために購入した主要資材(スコープ3-1と表現する場合あり)
※6 カーボンオフセット: 削減しきれない温室効果ガスの排出を、他の場所での削減・吸収活動で埋め合わせる取り組み ※7 健康経営度評価点: 健康経営優良法人認定2026における評価の点数 ※8 くるみん: 厚生労働省が定める「子育て支援に積極的な企業」を認定する制度 ※9 IKS(Iwatachizaki Knowledge System): 岩田地崎建設で蓄積したナレッジ(知識・経験・情報)を活用できるAIシステム
※10 エンゲージメントサーベイ: 社員の会社や仕事に対するエンゲージメント(愛着・貢献意欲・働く意欲)を測定するためのアンケート調査 ※11 OJT(On the Job Training): 実際の職場で仕事をしながら、上司や先輩社員が部下や新人を指導・育成する教育方法のこと

評価の目安 ○: 100%以上の達成 △: 80%以上の達成 ×: 80%未満の達成 —: 評価対象なし



環境保全への取り組み

当社は、事業活動が地域社会や地球環境と深く関わっていることを認識し、環境負荷の低減と自然資源の持続可能な利用を重要な責務と捉えるとともに、気候変動や資源循環、生物多様性の保全等の環境課題に対し、主体的かつ継続的に取り組んでいます。

こうした認識のもと、環境保全を経営の重要課題の一つに位置付け、事業活動のあらゆる場面で環境への配慮を徹底しています。資源利用の最適化、社員の環境意識向上、温室効果ガス排出量の削減、自然環境の保全・再生等を通じて、環境価値の向上に努めています。

特に、サーキュラーエコノミーの推進、カーボンニュートラル2030プロジェクト、「緑の水田」「緑の森林」等の地域環境プロジェクトを通じて、事業活動と環境保全の調和を図りながら、地域社会とともに新たな価値の創出を進めています。また、多様なステークホルダーとの連携を深め、環境課題の解決に向けた協働を推進しています。

今後も、豊かな自然環境を次世代へ引き継ぐことを企業の使命とし、法令や社会的要請を遵守するとともに、環境マネジメントの継続的な改善と先進的活動を通じて、持続可能な地域社会の発展と企業価値の向上を目指してまいります。

サーキュラーエコノミー（循環経済） 廃棄物は適正処理から循環資源への転換

これまで建設業界では、Reduce（発生抑制）、Reuse（再使用）、Recycle（再資源化）の3R活動を推進し、建設副産物の削減等を通じて循環型社会の形成に一定の成果を上げてきました。しかし、資源制約や気候変動が深刻化する現代においては、従来の枠組みだけでは十分とは言えません。

今後は、廃棄物を適切に処理するという発想から一歩進み、資源の価値を可能な限り長く維持し続ける「サーキュラーエコノミー（経済循環）」への転換が不可欠です。

この新たな視点のもと、当社では建築物を貴重な社会資産と捉え、建物の長寿命化やリノベーション、再生材の活用等を通じて資源の循環利用の最大化に取り組めます。さらに、設計段階から将来の解体や再利用を見据えた「循環型設計」を取り入れることで、資源消費とCO₂排出のさらなる削減を目指します。

建設業は社会インフラや建築ストックを支える重要な産業です。私たちは、これまで培ってきた活動の基盤を生かしながら、「スクラップ・アンド・ビルド」の発想から「維持し、生かし、再生する」へと視点を広げることで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上の両立を目指します。

全社サステナビリティ研修実施

当社では、毎年サステナビリティレポートを活用し、SDGsに関する教育・研修活動を実施しています。

2025（令和7）年度は、廃棄物中間処理業者の担当者を講師としてお招きするにあたり、事前に当社建設現場を視察いただきました。その上で、廃棄物の適正な分別方法や建設混合廃棄物の削減に向けた取り組みについてご講話をいただきました。

研修では、建設混合廃棄物が適切に分別されない場合、リサイクル率の低下を招き、資源の有効活用を妨げる要因となることを学びました。また分別の徹底が再資源化率の向上に大きく寄与することへの理解を深め、循環型社会の実現に向けた現場での取り組みの重要性を改めて再認識する機会となりました。





カーボンニュートラル2030プロジェクト

近年、世界的に気候変動問題への対応が重要性を増す中、企業に対しても温室効果ガス排出削減への責任ある取り組みが求められています。当社はこうした社会的要請を踏まえ、持続可能な社会の実現に貢献するため、「カーボンニュートラル2030プロジェクト」を立ち上げ、全社的な推進体制のもとで取り組みを進めています。

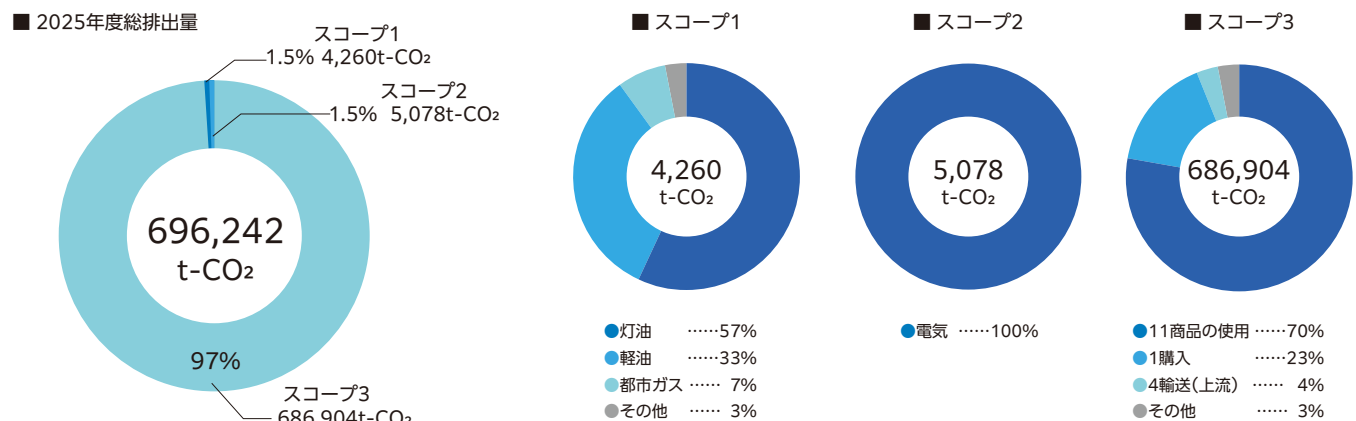
2023年度には、温室効果ガス排出量の実態把握を目的として、スコープ1・スコープ2・スコープ3を含むフルスコープでのCO₂排出量算定を開始しました。同時に、自社の排出削減に向けた施策検討に加え、サプライチェーン全体での環境負荷低減を目指し、協力企業との連携強化にも取り組んできました。2024年度には、より精緻に排出量を把握し、その結果を踏まえて実効性のある削減活動の検討をしました。そして、2025年度

から中期経営計画PhaseⅡ内にCO₂排出量削減目標を設定し、排出削減活動を本格的に開始しました。省エネルギー・再生可能エネルギーの活用拡大、業務プロセスの見直し等、多面的な施策を展開するとともに、サプライチェーンを含めた排出削減に取り組むこととしました。

2026年度には、排出量および削減量の開示を実施することで透明性の向上を図るとともに、国際的な枠組みであるSBT (Science Based Targets) 認定の取得を目指し、2030年度に向けた削減目標の実効性と信頼性を高めていく方針です。

今後も当社は、2050年にカーボンニュートラルの実現を目指し、まずは2030年度の目標達成に向けて継続的な改善と取り組みの高度化を図り、環境と事業成長の両立を実現していきます。

CO₂排出量実績



区 分	算定内容／範囲	基準年			t-CO ₂ /年
		2023年度	2024年度	2025年度	2025年度削減率
スコープ1	自社が直接購入したガソリン・軽油・灯油・都市ガスなどから直接排出されたCO ₂ 排出量	4,115	5,228	4,260	-
スコープ2	自社が購入する熱・電気などから間接的に排出されたCO ₂ 排出量	5,819	5,750	5,078	-
自社排出量計		9,934	10,978	9,338	-6.0%
区 分	算定内容／範囲	2023年度	2024年度	2025年度	削減率
スコープ3	自社製品を製造するために購入した主要資材7品目(※1)の資源採取から製造段階までのCO ₂ 排出量と自社活動の下流側で購入したガソリン・軽油・灯油などから排出されたCO ₂ 排出量	148,279	258,008	156,970	-
カテゴリ1	自社資本財の製造に伴うCO ₂ 排出量	450	391	365	-
カテゴリ2	自社が直接購入したエネルギー(スコープ1・2)の製造過程における上流側のCO ₂ 排出量	2,393	3,138	2,659	-
カテゴリ3	自社が購入した主要資材の輸送(上流)に伴うCO ₂ 排出量	29,968	38,842	29,640	-
カテゴリ4	自社の事業活動から発生する廃棄物の自社以外での廃棄と処理、輸送に伴うCO ₂ 排出量	14,689	15,734	16,230	-
カテゴリ5	社員が出張・業務移動で使用した交通機関・車両・宿泊に伴うCO ₂ 排出量	551	651	461	-
カテゴリ6	社員が通勤時で使用した交通機関・車両に伴うCO ₂ 排出量	504	599	564	-
カテゴリ7	自社が施工した建築物の使用に伴うCO ₂ 排出量(※2)	365,132	337,464	477,193	-
カテゴリ11	自社が施工した建築物の(将来)廃棄に伴うCO ₂ 排出量	2,920	3,451	2,822	-
カテゴリ12	自社が施工した建築物の(将来)廃棄に伴うCO ₂ 排出量	2,920	3,451	2,822	-
他社排出量計		564,886	658,278	686,904	+21.6%
総排出量合計		574,820	669,256	696,242	+21.1%

【CO₂排出量算定方針】

- GHGプロトコル(国際的な基準)に基づき算定
- 建築業特有の考え方、解釈は、日建連ガイドラインを参照

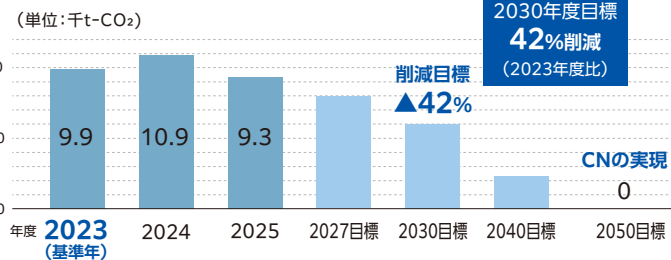
- 算定に使用する排出原単位は、環境省データベース・日本建築学会(LCA指針)・日本ビルエネルギー総合管理技術協会消費量調査報告書などを利用
- 自社の単独案件、JVの当社メイン案件の実量データをもとに全体売上高分に反映
- カテゴリ11・12に関しては、当該年度に完成した案件が対象、使用期間は60年間

■ スコープ3のカテゴリ8・9・10・13・14・15は当事業活動に該当なし

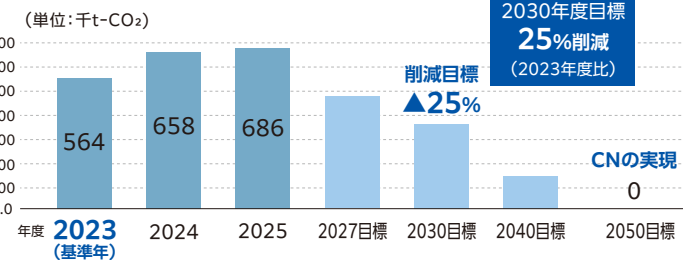
※1 主要資材7品目:セメント・生コンクリート・鉄筋・鉄骨・コンクリート二次製品・砂利砕石・アスファルト舗装材 ※2 建築物エネルギー消費量調査47報により推計

目標設定と実績

スコープ1+2(自社排出量)



スコープ3(サプライチェーン排出量)



戦略との連動

	2023	2030	2040	2050
〈スコープ1+2〉				
① 軽油代替燃料の採用(B5等)	供給先調査/試行		BDF100実用化	
② 再エネ電力契約/非化石証書購入	本社ビルから各作業所へ拡大展開			
③ 省エネの推進			建物(仮設プレハブ含む)の省エネ/ZEB化	
〈スコープ3〉				
④ 低炭素型資材の調達・活用			低炭素型素材の実用化	
⑤ 低炭素型機械の導入			高性能電動機械の実用化	
⑥ 建築物のZEB化推進			ZEB化建築物の標準化	
⑦ 廃棄物削減・リサイクル推進				
〈次世代燃料等の開発〉				
			再生エネルギー・グリーン水素・アンモニア	
			合成燃料・バイオ燃料	

【考察と今後に向けて】

スコープ1+2(自社排出量)は、削減目標6.0%=実績6.0%であり、目標を達成できた。

スコープ3(サプライチェーン排出量)は、大型施設の完成が多かった年であったため、大幅に増加した。

当社の排出量の大半(約97%)は、資材の調達や協力会社の活動、建築物を使用する発注者が排出するものなどのスコープ3(サプライチェーン全体)が占める。だからこそ、自社だけでなく、発注者・資材メーカー・協力企業まで含めた“みんなの取り組み”を推進していかなければならない。



緑の水田プロジェクト

当社は、地域環境の保全と地域産業の活性化に貢献する社会貢献活動として、2014(平成26)年から北海道岩見沢市毛陽町において「緑の水田プロジェクト」を継続しています。

本活動は、休耕田の再生を通じて生物多様性の保全を図るとともに、地域農業の維持・発展および日本酒文化の継承に寄与することを目的とし、有限会社毛陽農産様・いわみざわ農業協同組合様・小林酒造株式会社様の協力のもと、現在は約2,000㎡(0.2ha)の水田において酒造好適米を栽培し、収穫した酒米を原料とした日本酒づくりを行っています。

休耕田を再び水田として活用することで、水生生物や昆虫等多様な生き物が生息できる環境を維持し、地域の生態系保全に貢献するとともに、水稲作付面積の減少が続く中、酒米栽培による耕作地の有効活用は、地域農業の持続性向上や

農地保全にもつながっています。

さらに、北海道産酒米を活用した日本酒づくりを通じて、日本酒文化の継承とその需要拡大を支援してまいりました。完成した日本酒は贈答品や社内行事で活用され、地域の魅力発信や文化継承の一助となっています。

本プロジェクトには社員とその家族が参加し、田植えや稲刈りなどの農業体験を通じて地域産業への理解を深めています。こうした体験は、地域とのつながりを育むとともに、社会貢献意識の向上や社内コミュニケーションの活性化にも寄与しています。

今後も地域との連携を深め、生物多様性の保全と地域活性化を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



緑の森林プロジェクト

当社は、地球温暖化の防止と生物多様性の保全、さらには地域社会の持続的な発展に貢献する社会貢献活動として、創業100周年を迎えた2022(令和4)年から「緑の森林プロジェクト」を推進しています。

本プロジェクトは、自然の豊かな恵みを未来の子どもたちへ引き継ぐことを目的に、北海道岩見沢市(朝日町・上志文町・清水町)および浦河町荻伏町において、計画的な森林整備と道産木材の利用促進に取り組む活動です。

森林は、二酸化炭素の吸収による地球温暖化の防止をはじめ、生物多様性の保全、水源涵養、土砂災害の防止等、多様な公益的機能を担っています。本プロジェクトでは、「植える」「育てる」「伐って使う」、そして再び「植える」という森林資源の循環を大切にしながら、植樹や間伐等の森林整備を継続的に実施し、健全な森林づくりを推進しています。

また、間伐したトドマツ材を活用した「しおり」や「うちわ」などのノベルティを製作し、道産木材の利用促進と森林資源の循環利用の重要性を発信しています。さらに、岩見沢市内の里山では、ミズナラやアオダモ、クリなどの広葉樹を植樹し、



間伐材を使って
作成した「しおり」

多様な生物が生息できる豊かな森林環境の創出に取り組んでいます。加えて、旧朝日炭鉱跡地の見学環境整備を進めるなど、地域資源の活用を通じた新たな価値創出にも力を注いでいます。

本プロジェクトには社員やその家族も参加しており、植樹や森林整備活動を通じて環境保全への理解を深めるとともに、地域とのつながりを育んでいます。

今後も地域との連携をさらに深めながら、森林のもつ豊かな恵みと多面的機能を未来へ継承し、脱炭素社会の実現、生物多様性の保全、地域活性化に貢献する持続可能な社会貢献活動として発展させてまいります。



人と地域をつなぐ 安心と信頼の企業を目指して

建設業は、人々の暮らしを支える社会基盤の形成に不可欠な産業です。当社はその一翼を担う企業として、地域社会の安全・安心と持続的な発展に貢献する使命を担っています。人口減少や担い手不足、技術継承、自然災害リスクの増大等、社会環境が大きく変化する中、企業には社会的要請に応えながら持続的な価値を創出することが求められています。

こうした認識のもと、高品質な施工と確かな技術力を基盤に、社員が誇りと働きがいをもてる職場づくりと、地域との共生による持続可能な社会の実現を目指しています。

その実現に向け、「現場力の強化」「働きがいのある職場環境の実現」「豊かな暮らしを支えるまちづくり」を重要課題と位置付け、品質・生産性の向上、社員の成長と健康、地域との連携による地域づくりを推進しています。また、ICTやDXの活用、協力会社との連携、人材育成、防災・減災への取り組みを通じて、社会的価値の創出に努めています。さらに、事業活動で培った技術力や人材を生かし、地域課題の解決と次世代人材の育成を進めるとともに、多様なステークホルダーとの協働を深め、活力ある地域づくりに貢献しています。

これからも地域とともに未来を築き、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指してまいります。

健康経営宣言・健康事業所宣言

当社では、社員一人一人が心身ともに健やかであることが、安心して豊かな環境づくりに貢献する企業にとっての活力の源であると考えています。

健康経営の推進を通じて、互いを認め合い、個性や能力を発揮できる、チャレンジ精神と創造性に満ちた社内風土を育み、社員の働きがいを高めることで、企業としての持続可能性を発揮し、社会的責任を果たしてまいります。

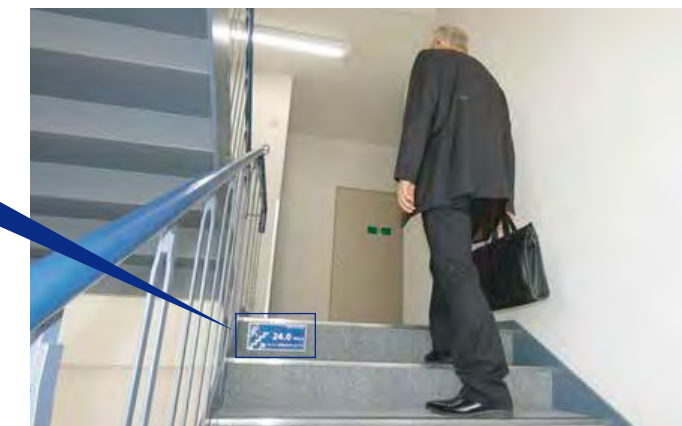
健康づくりの取り組みには、社員一人一人の自律的な努

力に加え、企業による継続的な支援と、心身の健やかさを育む職場環境の整備が不可欠です。

当社は、健康を「個人の課題」としてではなく、「組織全体で支えるべき価値」として位置付け、産業医等の専門職をはじめ、健康保険組合、安全衛生委員会、人事部が一体となり、誰もが安心して働き、成長できるよう、社員の健康の保持・増進に向けた施策を継続的に実施してまいります。



各フロアの階段に、上るごとに消費カロリーを表示し、社員の健康増進を促しています。



会長自らが階段の利用を日常的な習慣として実践し、健康づくりに取り組む姿勢を示すことで、社員全体の健康意識の向上につなげています。



健康経営優良法人2026

日本健康会議が共同で、優れた健康経営を実践する法人を認定する「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」に選ばれました。

この認定制度は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の活動をもとに、“社員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人”の中でも、特に優れた健康経営を実践している企業を顕彰するものです。

健やかに働くための健康保持・増進への取り組み

社員の生活習慣病予防と健康意識の向上を目指し、日々の生活の中で自発的に取り組める環境を整えています。

食生活の面では、食堂でのカロリー表示や野菜摂取度を測る「ベジチェック」を導入。運動面では、毎朝のラジオ体操に加え、札幌市のシェアサイクル「ポロクル」の利用促進や、スポーツイベントへの参加助成を行っています。身近なところから始められる社員の健康増進を後押ししています。



朝礼でのラジオ体操



スポーツイベントへの参加促進



社員食堂での「野菜促進週間」



ベジチェックの様子

デジタルを活用した健康サポート「健康管理システム」の導入

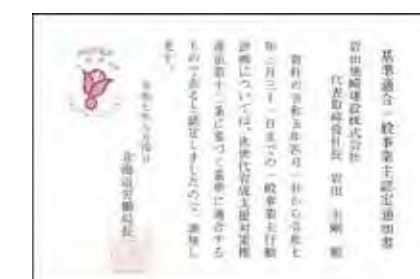
2024(令和6)年4月より、社員の健康情報を一元管理するクラウドシステムを導入しました。データに基づく迅速なケアで一人ひとりの健康課題の改善につなげるとともに、体制を効率化することで、より質の高い「健康経営優良法人」の継続取得に向けた取り組みを推進しています。



子育てサポート企業として「くるみん」認定を取得しました

当社は、子育てと仕事の両立支援に積極的に取り組む企業として、2025(令和7)年8月4日付で北海道労働局長より「くるみん認定」を受けました。

今後も、一人ひとりが安心して働き続けられる環境づくりを目指し、子育て支援に積極的に取り組んでまいります。



くるみん認定とは？

厚生労働省が実施する「次世代育成支援対策推進法」に基づき、子育て支援に積極的に取り組む企業を「子育てサポート企業」として認定する制度です。企業が策定した「一般事業主行動計画」に基づき、育児休業制度の整備や取得促進、所定外労働の削減、柔軟な働き方の導入など、子育てと仕事の両立を支援する取り組みを実施し、一定の基準を満たした場合に認定されます。



2026
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門



「現場力を育む」階層別OJT教育の推進

建設業界では、中間層の不足や技術・技能の継承が重要な課題となっています。

当社では、これらの課題に対応するため、技術研修や専門教育の充実に加え、人材育成の中核となるOJT(職場内教育)の推進に取り組んでいます。

上司と部下の対話を重視し、目標設定や振り返りを通じて一人ひとりの成長を支援するとともに、技術・技能の着実な継承につなげています。

今後も、次世代を担う人材の育成と組織全体の技術力向上に努め、持続可能な事業基盤の強化を進めてまいります。



「働きがい」を可視化する エンゲージメントサーベイの実施

建設現場で働く社員に求められる役割は、社会環境や事業環境の変化に伴い、これまで以上に多様化・高度化しています。

当社では、社員一人ひとりがもてる能力を最大限に発揮し、働きがいを実感しながら活躍できる職場環境の実現を目指して、定期的にエンゲージメントサーベイを実施しています。

サーベイを通じて、職場環境や組織風土、人材育成、コミュニケーションに関する課題を把握するとともに、社員自身も気付いていない潜在的な課題を可視化し、改善活動につなげています。

また、調査結果に基づく具体的な施策の実施により、社員エンゲージメントの向上を図るとともに、組織の活性化や生産性向上を促進し、持続的な成長を支える企業風土の醸成に取り組んでいます。

現場での取り組み

現場事務所の一角では季節の野菜を育てており、社員が交代で水やりや手入れを行っています。収穫の喜びを共有することで、健康意識の向上やコミュニケーションの活性化につながっています。夏季には、グリーンカーテンを設置し、植物のもつ遮熱効果を活用した暑さ対策にも取り組んでいます。

自然の力を生かした快適な職場環境づくりを通じて、社員の健康増進を推進しています。



職場の活性化

コミュニケーション促進を目的に、本店および支店での親睦会や家族・友人も参加できるバスツアーを開催しています。また、同好会や部活動への支援を通じて部署や世代の垣根を越えた横のつながりを創出。日々の業務でも相談や発言がしやすい職場環境作りを後押ししています。

ワークライフバランスセミナーの開催

GWやお盆休暇と合わせた連続休暇の取得を奨励し、外部講師を招いたセミナーも開催しています。また、毎週水曜日を「ノー残業デー」と定め、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。



野球部

フットサル同好会



未来の担い手を育む地域へのアプローチ「子どもたちへ伝える建設業の魅力」

少子高齢化・若年層の入職者減少等による「担い手不足」は、建設業界全体の持続可能な成長に向けて解決すべき、大きな社会課題です。当社ではこの課題への対応として、未来の担い手育成を目的とした子ども向けの取り組みを推進しています。「出張お仕事体験会」や「現場見学ツアー」などの体験型イベントを通じて、建設業の魅力や社会的役割・重要性を次世代へと発信するとともに、柔軟な感性をもつ成長期の子もたちが建設の仕事に親しみ、興味や関心をもつきっかけづくりに取り組んでいます。

これらの活動を通じて、持続可能な産業の未来と地域の発展を支えてまいります。

出張お仕事体験会に出展

2025(令和7)年10月27日・28日の2日間、札幌市「つどーむ」で開催された中学生向けの『出張お仕事体験会』に出展しました。

本イベントは、中学生をはじめ保護者や教職員に建設業界への理解を深めていただくことを目的として開催されたものです。

当社は、①VRによる施工、②災害復旧工事体験、③ARによる構造物表示、④犬型ロボットの歩行実演の4つのブースを設け、最新のデジタル技術を駆使した建設業の魅力を発信しました。

生徒の皆さんは興味深そうに各ブースを巡りながら体験を楽しみ、建設業における先進技術の可能性やものづくりの面白さに触れていました。当社にとっても、次世代を担う若い世代へ建設業の魅力を伝える貴重な機会となりました。

札幌市主催「夏休み親子土木見学ツアー」に協力

札幌市が主催する小学生向け職業体験イベントにおいて、当社の橋梁施工現場で見学会を開催しました。

当日は多数の親子が参加し、大型クレーンやトレーラーの見学、高所作業車への試乗や橋梁AR体験等、4つのプログラムを通じて土木の仕事の魅力を体感していただきました。

子どもたちは重機の迫力や高所からの眺望に目を輝かせながら参加し、土木の仕事や社会インフラを支える役割への理解と関心を深めていました。



「ミニさっぽろ」(お仕事体験)イベントに出展

2025(令和7)年10月4日・5日の2日間、アクセスサッポロで開催された小学生向け職業体験イベント『ミニさっぽろ2025』の建設ゾーンに『ミニさっぽろ作業所』を出展しました。

今回は『建設ICT』をテーマに、ドローンやバックホウのシミュレーター操縦体験、街並みを彩るぬりえブースなどを設け、楽しみながら建設業への理解を深めていただきました。

子どもたちに建設業への関心や興味を育む機会となり、将来この業界を目指すきっかけとなることを期待しています。



イベントへの参画を通じた地域連携活動

地域コミュニティの希薄化や伝統行事の担い手不足が課題となる中、当社は地域行事への積極的な参加を通じて、地域文化の継承とコミュニティの活性化に取り組んでいます。

北海道神宮例祭(札幌まつり)は、1872(明治5)年から続く札幌を代表する伝統行事であり、多くの市民や観光客に親しまれています。当社では毎年30名近い役職員が神輿渡御に参加し、地域の伝統文化を支える活動を継続しています。

神輿渡御は、1968(昭和43)年に当時の岩田建設が建立・寄進した第一鳥居(札幌市中央区北1条西25丁目)を出発点としており、参加者は平安時代の装束に身を包み、約12.5キロの行程を巡ります。

沿道から寄せられる温かい声援は参加者の励みとなるだけでなく、地域住民との交流を深める貴重な機会となっています。また、本活動は世代を超えたつながりや地域への愛着の醸成、地域社会の一体感の向上にも寄与しています。

当社は今後も地域社会との共生を大切にしながら、伝統文化の継承と地域コミュニティの活性化を支え、持続可能で活力ある地域社会の実現に貢献してまいります。





公正性と透明性を備えた 健全な経営と組織運営

公共性の高い建設事業を担う企業として、当社は「透明性・公正性・説明責任」を基盤としたガバナンスの強化を経営の重要課題と位置付けています。社会インフラの整備に携わる企業には、公共工事の適正な遂行、安全リスク・品質リスクの管理、協力会社との公正な取引等、事業特性に応じた高度な統治機能が求められます。

こうした認識のもと、内部統制の強化とリスクマネジメントの高度化、腐敗防止と公正取引の徹底、経営の透明性向上に継続して取り組んでいます。

特に、現場における安全・品質に関する情報を迅速かつ的確に把握し、適時に経営判断へ反映する体制の整備を進めるとともに、コンプライアンス教育の充実、公共工事における透明性の確保、協力会社との持続可能な取引関係の構築等、社会からの信頼に直結する取り組みを強化しています。また、サステナビリティ委員会を中心とした推進体制の充実を図り、ステークホルダーとの対話を深化させ、説明責任を果たしながら、より開かれたガバナンス体制の構築を推進しています。

当社は、健全で実効性の高いガバナンス体制こそが、持続的な企業価値の向上と社会的使命の達成を支える基盤であると考えています。今後も透明性と公正性を経営の根幹に据え、社会から信頼される建設企業としての責務を果たすとともに、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指してまいります。

健全な経営を支え、 地域の信頼に応える「ガバナンス体制」

当社は、企業の持続的な成長と社会からの信頼確保に向けて、ガバナンスの強化が重要な経営課題の一つと位置付けています。

特に建設業は、多くの協力会社や地域社会との関わりの中で事業を展開していることから、公正性・透明性の高い経営が求められています。

そのため当社では、経営方針や重要事項の決定における透明性を高めるため、適切なガバナンス体制の整備を進めています。経営会議や各種委員会による審議・検討体制を構築するとともに、意思決定の過程や判断基準を明確化し、社内外のステークホルダーに対して適切な情報開示に努めています。

また、コンプライアンスの徹底や内部統制機能の強化を通じて、公正かつ健全な企業運営を実践しています。

これらの取り組みにより、経営の透明性と説明責任の向上を図るとともに、社員一人一人が高い倫理観をもって行動する組織風土を醸成し、社会から信頼される企業づくりを推進しています。

内部統制システム構築に関する基本方針

- 1 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5 社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 6 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正確保するための体制
- 7 監査役がその職務の補助をすべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する体制、および当該社員の取締役からの独立性に関する事項
- 8 取締役および社員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 10 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 11 反社会的勢力排除に向けた体制



コンプライアンスへの取り組み

国際化や情報化が進展し、ビジネスの迅速な意思決定が求められる中、コンプライアンスが経営に占める重要性はますます高まっています。

当社では、違法行為や不祥事を未然に防止するための体制として、役員等で構成する「コンプライアンス委員会」と、その事務局としてマニュアルの整備や教育計画の策定を担う「コンプライアンス室」を設置しています。また、日常的な相談体制の充実を図るため、本社各部門および全支店に「コンプライアンス推進担当者」と「ハラスメント相談員」を配置しています。

さらに、問題の早期発見・未然防止に向けて、社内外に電子メールや電話で通報・相談窓口を設置し、公益通報者保護法に基づく通報者保護を徹底しています。不正行為に対しては社内規程に則り厳正に対処するとともに、再発防止に向けた取り組みを継続的に実施しています。

また、建設業法や独占禁止法、個人情報保護、反社会的勢力との関係遮断等、事業活動に関わる法令や社会的要請に対応するため、実務に即した各種規程・マニュアルを分かりやすく整備し、周知徹底を図っています。

これらの取り組みを通じて、全役職員が高い法令遵守意識と倫理観をもって行動し、社会から信頼される企業であり続けることを目指しています。

コンプライアンス研修の継続実施

当社では「企業行動規範」を定め、法令遵守はもとより企業倫理の観点も踏まえたコンプライアンス推進体制を構築し、社会から信頼される企業づくりを目指して、健全な経営に取り組んでいます。

2025(令和7)年度も昨年度に引き続きe-ラーニング形式を導入し、「職場のハラスメント防止対策」をテーマに、全役職員(関連会社を含む)を対象とした研修を実施しました。一人ひとりが正しい知識を習得し、適切な対応と行動について理解を深める機会となりました。

今後も、継続的な研修実施を通して、コンプライアンス意識のさらなる浸透を図り、自律的な法令遵守の実践と公正で透明性の高い組織運営の基盤強化につなげていきます。

安全衛生活動の一部を紹介「災害防止独自運動」

安全な現場づくりの基盤として、当社では2015(平成27)年9月より「自分だったら、自分たちならどうするか」を一人ひとりが考え、検証・実践する『たら・なら運動』を推進してきました。

これまでに培ってきた高い安全意識を継承しながら、さらなる迅速な改善・是正や、一歩先を見据えた予防措置の徹底に取り組んでいます。その一環として、現場の安全を即座に確保する『Do it now(今やろう)運動』をはじめとする4つの独自運動を展開し、災害リスクの低減と安全水準の向上に努めています。

これらの取り組みを通じて、安全を最優先とする企業風土の醸成と、無災害の現場づくりを継続的に推進しています。



経営首脳パトロール

災害防止独自運動

① Do it now(今やろう)運動

災害事例を教訓に当事者意識をもち、危険への感受性を高め、スピード感のある改善、是正、先行的予防措置等を実施する運動。

② ヒヤリハット情報共有運動

ヒヤリハット情報をさまざまな機会です工事関係者と共有し、災害防止を図る運動。

③ コミパト運動

職長グループが作業員への声掛けなどのコミュニケーションを図りながら、パトロールを実施し、災害防止を図る運動。

④ 一人KY運動

グループKY終了後、
【職長】“自分の身は、自分で守るために唱和願います。”の後、
【全員】“1.落ちないか、2.挟まれないか、3.倒れないか、4.転ばないか、今日も安全作業でガンバろう！”を唱和し、各人が作業場所で改めて1.~4.の問いかけを行う運動。



土木部門での取り組み

土木部門では、公共工事の占める割合が高く、近年は発注機関からカーボンニュートラルの実現に向けたCO₂排出量の削減や、建設業における働き方改革の推進が求められています。

そのため当社では、環境負荷の低減につながる施工方法の採用や省エネルギー対策の実施に加え、生産性向上による労働時間の縮減等に取り組み、持続可能な建設事業の実現を推進しています。

働き方改革については、全社的な方針のもと継続的に取り組む必要があります。一方カーボンニュートラルへの取り組みには、設備投資や制度整備等、会社全体で推進する施策に加え、施工方法の工夫や資機材の選定等、各作業所において主体的に実践できる施策も数多くあります。

こうした背景から、当社土木部門では、全社的な推進体制の整備を進めるとともに、各作業所が主体となって取り組む具体的な施策を展開しています。

全社一丸となった取り組みにより、脱炭素社会の実現と持続可能な建設事業の発展、さらに働きやすい職場環境の構築を目指してまいります。

CO₂削減対策シートの活用

本店土木部では、各作業所が主体的に脱炭素化に取り組めるよう、「CO₂削減対策シート」(各対策の実施によるCO₂削減効果を一覧化した資料)を作成しました。

各作業所では、本シートを活用して工事の特性に応じたCO₂削減対策を選定し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進しています。



「遠隔・自動化施工」への取り組み

国土交通省が進める「i-Construction 2.0」の取り組みに向け、現場での埋戻し作業において省人化、安全確保および働き方改革を目的とした、バックホウ・キャリアダンプの遠隔施工・自動施工を実施する取り組みで、2026年度の稼働に向け準備をしています。

特徴

バックホウの遠隔施工、キャリアダンプの遠隔・自動施工

働き方改革・省人化に向けた遠隔操縦室

AI(カメラ、2DLiDAR)による安全管理

無線(メッシュネットワーク)とStarlinkを活用したネットワークシステム

AIダッシュボードによる重機の稼働・施工実績、生産性の定量把握

自律型四足歩行ロボットを用いた遠隔・自動計測による土量管理





土木プロジェクトレポート 「暮らしの動線を支える～日野橋切廻し道路工事～」



工 事 名: 日野橋切廻し道路工事
 工事場所: 東京都日野市大字日野地内から東京都立川市錦町五丁目地内まで
 一般都道八王子国立線(第256号)甲州街道
 工 期: 2023(令和5)年11月13日～2026(令和8)年1月30日
 発 注 者: 東京都

本工事は、東京都施行「日野橋架替事業」(令和2年度～令和19年度)の一環として、架替えに伴い設置された仮橋へ交通を切り替えるための仮設道路を整備し、交通切り替えを行うものです。これに合わせて、築堤工事や護岸の築造、仮橋橋脚の防護工、多摩川水位観測所の移設等の関連工事を実施しました。

河川内での施工にあたっては、絶滅危惧種を含む生態系への影響を最小限に抑えるため、環境保全に十分配慮しながら、施工時期や工法を慎重に選定するとともに、濁水の発生抑制等の環境対策を講じ、自然環境との調和に努めながら工事を進めました。

働き方改革への取り組み

本工事では休日施工が多かったため、月ごとに休暇予定表を作成し、振替休日を含めた計画的な休日取得を徹底、繁忙期には業務量が偏らないよう担当を調整し、無理なく休める体制を整えました。また、進捗に応じて年次有給休暇も取得しやすいよう調整し、個々の事情に合わせた柔軟な勤務計画を実施しました。

これらの取り組みにより、長期工事でも社員の負担軽減と働きやすい環境づくりが進み、結果として現場全体のパフォーマンス向上につながりました。

ドローン撮影画像を活用した安全管理の工夫

甲州街道や多摩川サイクリングロードに面し、車両や歩行者の往来が非常に多い現場であったことから、ドローンを活用して工事区域全体の俯瞰写真を撮影しました。打合せ時にはその写真を用いて、車両の動線や警備員配置を視覚的に共有・確認し、安全上の注意点を確実に周知しました。さらに事前確認を徹底することで、安全な作業環境の確保に努めました。

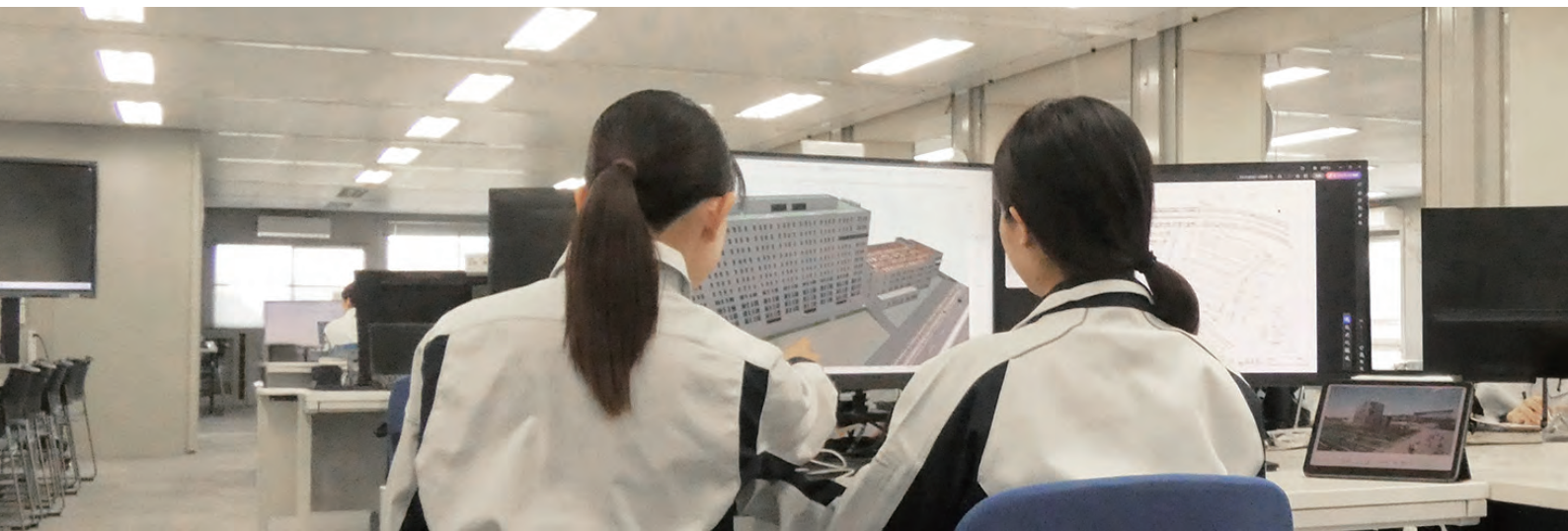
ICT・DXの活用で 業務の効率化と生産性向上を推進

築堤盛土や道路盛土の一部にICT施工を導入、施工条件や工程の都合上、適用範囲は限定的でしたが、ICTによる施工データの活用により、作業効率や品質の向上に寄与しました。

従来の施工では把握が難しかった点についても、データにより確認しやすくなり、作業の安定化に役立つなど、今後の施工に生かせる有意義な取り組みとなりました。

● ICT・DXの活用





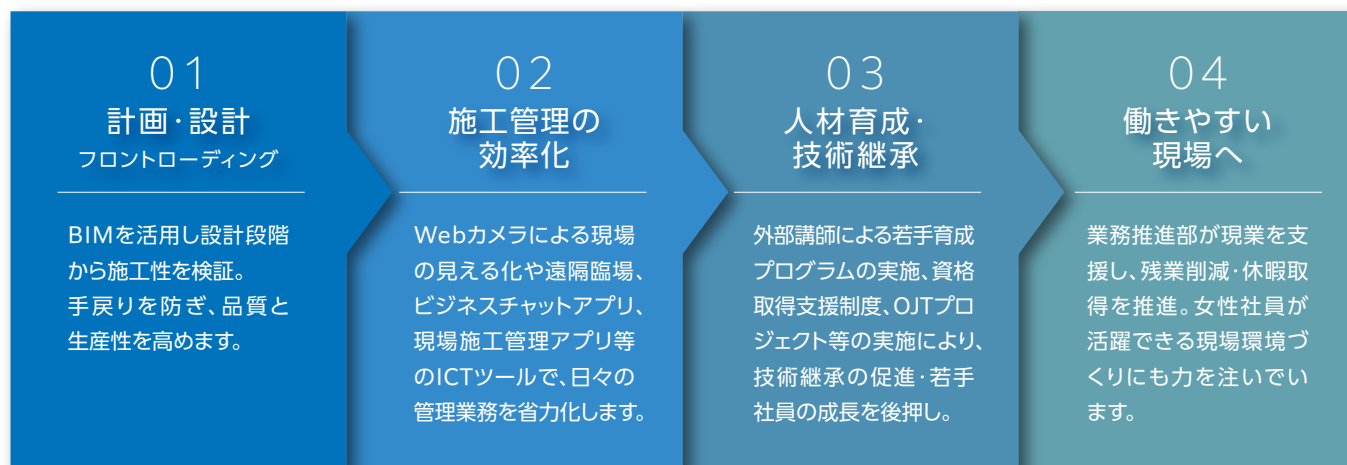
建築部門での取り組み

建築部門では、「働き方改革」「DX・GXの推進」などへの取り組みや、建設業ならではの課題解決に向けた歩みを、着実に積み重ねています。私たちが築く建築物は、地域の暮らしと産業を長く支える社会基盤です。だからこそ、現場に関わる一人ひとりが力を発揮できる環境を整え、確かな技術を次の世代へ引き継ぎ、人と自然が調和する建築を追求すること。その一つひとつが、「安心で豊かな社会環境づくり」への貢献につながると考えています。

施工現場を支える、人と技術の好循環

当社では、設計段階から竣工まで、施工現場が歩む一つひとつの工程に、技術活用と人材育成の工夫を重ねています。フロントローディングによる手戻り防止から、ICTを活用した日常管理の効率化、次世代を担う人材の育成まで、現場を支える仕組みを段階的に強化し、「誰もが働きがいを持てる現場づくり」を推進しています。

施工現場の流れと現場力強化の取り組み



ICTツールを活用した 施工管理の効率化

当社では、施工管理における業務のあり方を時代の変化に合わせて柔軟に見直し、より働きやすい現場環境の整備を進めています。その中核をなすのが、最新のICTツールを導入・活用した「建設DX」による現場のスマート化です。

現場では、Webカメラを活用した遠隔臨場をはじめ、建設現場特化型の「ビジネスチャットアプリ」や「施工管理アプリ」を導入しています。図面共有や写真整理のデジタル化に加え、進捗管理や品質管理といった業務を一元化・可視化することで、移動時間や書類作成にかかる負担の大幅な削減を実現しました。

こうした業務の省力化によって生まれた時間とゆとりは、施工品質や安全性のさらなる向上に加え、社員自身のゆとりやワークライフバランスの充実にも繋がっています。

今後も建設DXの導入を積極的に推進し、現場業務のスマート化を通じた施工品質や安全性の向上に取り組んでまいります。さらに、こうした取り組みを通じて、当社社員はもちろん協力会社の皆様も含めた「現場に携わるすべての人々」のエンゲージメントを高め、共に成長できる持続可能で魅力的な現場環境の構築を目指します。



ダイバーシティ推進へ 「建築部門女性技術者交流会」を開催

当社では、性別や世代、経験を問わず、多様な人材が能力を発揮できる現場づくりを推進しています。多彩な視点を取り入れ、誰もが活き活きと働ける環境を整えることが、建設産業の持続的な発展と魅力向上に寄与するためです。

こうした取り組みの一環として、現場で活躍の場を広げる女性技術者を対象に「女性技術者交流会」を企画・開催しました。

2025年度は、北海道と東京の拠点をを超えて幅広い年代の社員が東京に集まり、現場見学会やキャリア勉強会、ディスカッションや食事会を通して交流を深めました。

地域やキャリアが異なっても、こうした機会を通じて横の繋がりを育むことは、日頃の悩みを気軽に相談し、互いに支え合える関係性の構築につながります。

今後も様々な取り組みを通じて、誰もが輝ける現場づくりの推進に努めてまいります。



建 築

BUILDING CONSTRUCTION

「現場力」を高める持続的アプローチ

ひとつの建物が完成するまでに、何十社、何百人もの手が加わります。設計者、施工管理者、そして日々現場を動かす技能者一人ひとりの判断と誇りの総和が、当社の言う「現場力」です。だからこそ私たちは、事業活動が地域や関連企業へ広がる影響を大切に考え、主体的に取り組んでいます。

その一環として、現場の創意工夫を可視化する独自の評価制度をはじめ、熟練技術者による確かな技術の継承、協力企業との強固なパートナーシップ構築など、着実に実践できるアプローチを推進してきました。

一人ひとりのモチベーションを高め、共に成長できる持続可能な施工体制の構築を目指す、当社の主な取り組みをご紹介します。

SDGsアクションポイントシステム

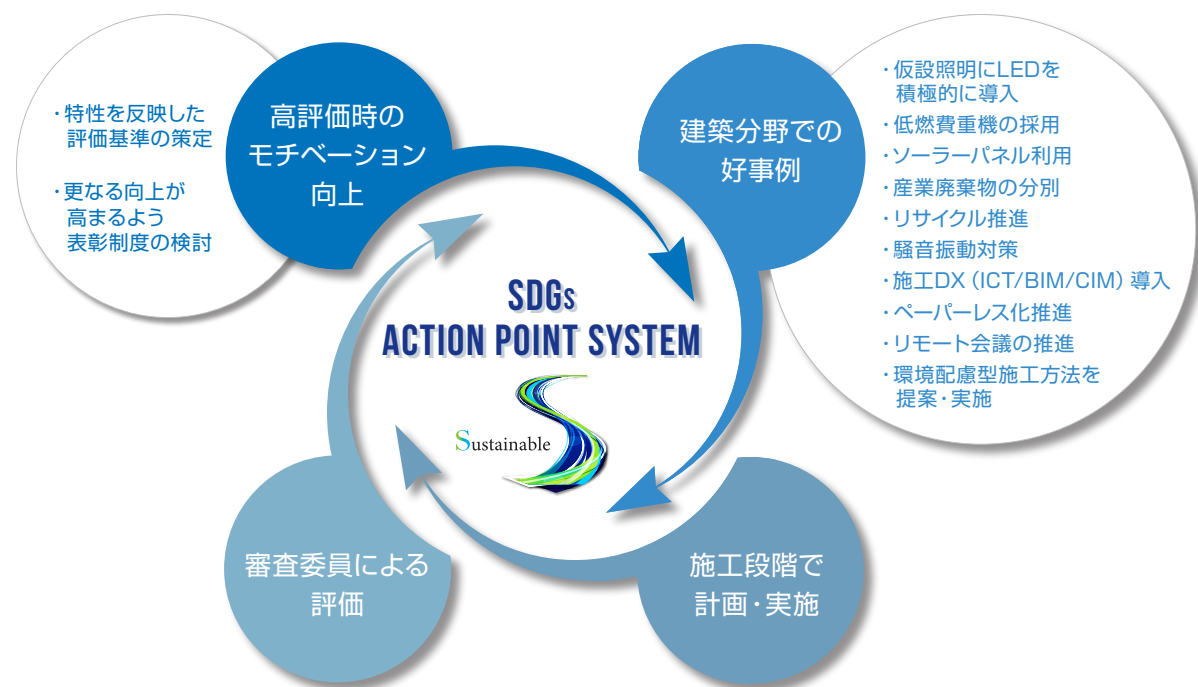
創意工夫を評価し、持続可能な好事例を誘発するグッドサイクル

当社では、各現場作業所におけるSDGsへの貢献活動を可視化・評価するため、「SDGsアクションポイントシステム」を導入しています。

本システムでは、仮設計画段階での環境配慮、ソーラーパネルの設置、ペーパーレス化の推進、騒音対策、建設資材のリサイクルなど、施工現場におけるさまざまな取り組みを評価対象としています。

各現場が独自に企画・実践した好事例について、審査委員会がSDGsへの貢献度や先進性などの観点から総合的に評価し、ポイントを付与。規定値以上のポイントを獲得した現場は「サステナブル作業所」として認定・表彰されます。

技術者の取り組みや成果を明確な指標で評価することで、一人ひとりのモチベーションが向上。新たな好事例が次の現場へと波及・水平展開され、会社全体の「現場力」を底上げする持続可能な好循環を生み出しています。



技術の継承

長年培われた現場のノウハウや高度な技術力を次世代へ継承することは、安全・安心な建造物を提供と、地域インフラの持続的な発展を支える重要な取り組みです。当社では、マニュアルの標準化やデジタル技術の活用に加え、経験豊富な技術者による直接指導や実践的な教育機会の創出を通じて、確かな技術と知見を未来へつなぐ人材育成を推進しています。

技術者教育

資格取得の推進・支援

OJTプロジェクト

品質パトロールの実施

【品質パトロールの実施】

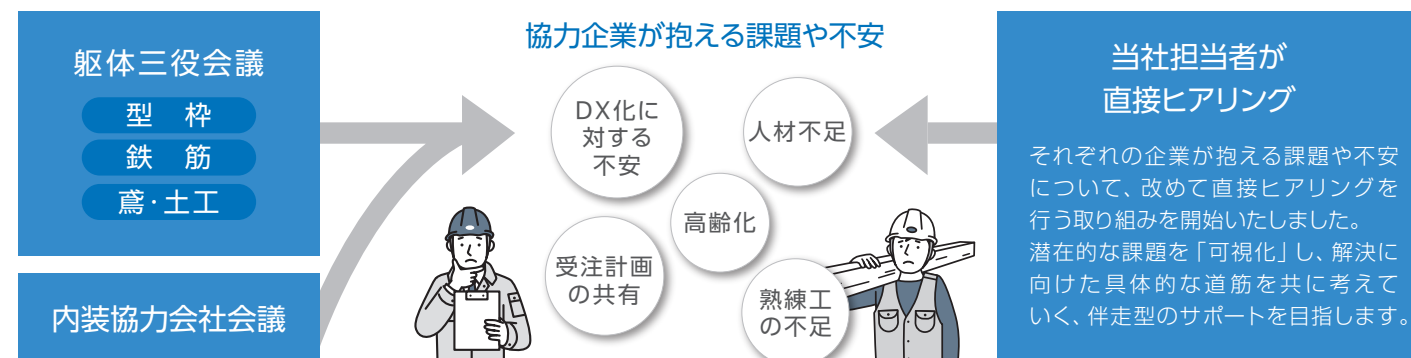
コンクリートの品質管理は、構造物の安全性や耐久性を左右する、建設事業において非常に重要な工程です。

当社では、打設マニュアルの徹底運用に加え、豊富な経験と高度な知識を有する熟練技術者が施工現場へ赴き、コンクリート打設時に立ち会い指導を行う「品質パトロール」を実施しています。

生コンクリートの打設では、マニュアルに基づく基本事項の確実な実践に加え、気象条件や現場状況の変化に応じた適切な判断が求められます。そのため施工品質の確保には長年の経験によって培われた実践的な知識と技術の継承が欠かせません。

当社では品質パトロールを通じて、マニュアルだけでは伝えきれない現場での判断力や施工上の留意点を熟練技術者から若手技術者へ直接伝承し、技術と知見の継承を推進しています。これからも次世代の技術者育成と施工品質のさらなる向上に努め、安全・安心な社会インフラの構築に貢献していきます。

協力企業との連携強化に向けた具体的施策



【優秀職長認定制度の新設に向けて】

現場を指揮する職長のうち、優れた技能や安全実績、管理能力をもつ人材を評価・認定する「優秀職長認定制度」の導入準備を進めており、2026（令和8）年8月より運用開始します。この制度は、施工品質の維持・向上、若手育成、現場のモチベーション向上、そしてキャリアアップの目標となることを目指す仕組みです。詳細は次年度のレポートにてご報告いたします。

建築

BUILDING CONSTRUCTION

環境配慮型資材の活用とZEB・ZEHの普及で進める環境配慮型建築の推進

建築分野におけるカーボンニュートラル社会の実現に向け、内外装材への木材をはじめとする環境配慮型資材の採用や、省エネルギー性能に優れた建築物（ZEB・ZEH）の建設を積極的に推進しています。

ここでは、環境負荷低減に貢献する当社の施工実績（工事中・完成）をご紹介します。

ZEB・ZEHは、高い断熱性能と高効率な設備機器の導入により、従来の建築物と比較してエネルギー消費量を大幅に削減する建築物です。また、建築物を構成する資材の中には、製造過程において多くのCO₂を排出するものがあります。一方、木材は製造時のエネルギー負荷が比較的低く、環境負荷の少ない建材として注目されています。

このように、建築物のライフサイクル全体を通じて環境負荷の低い建材を選定・活用することは、持続可能な社会の実現に向けた建設産業の重要な課題の一つです。当社は今後も環境配慮型資材の活用とZEB・ZEHの普及促進を通じて、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

「第1回 HOKKAIDO WOOD BUILDING 木造部門」受賞



浦河フレンド幼保連携型認定こども園



砂川市義務教育学校



歌志内市子ども未来地域交流センター うたりば

北海道稚内市庁舎建設工事

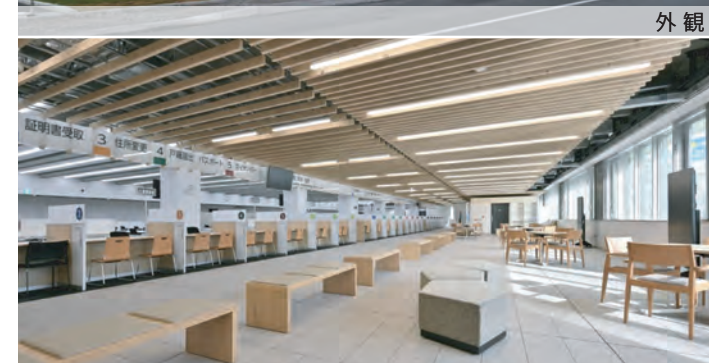
一次エネルギー消費量の 50%削減（ZEB Ready 相当）を実現



外観



ラウンジ



窓口・待合スペース



議場

ZEBとは

ZEB・・・Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）
高度な断熱や省エネ設備、創エネ技術を組み合わせることで、年間の一次エネルギー消費量を大幅に削減、または収支ゼロに近づける建築物

北広島駅西口B街区プロジェクト

次世代の環境基準を満たす、高断熱・省エネ性能を追求したZEH-M Oriented認証の集合住宅



外観



エントランス



室内



ラウンジ

ZEH-Mとは

ZEH-M・・・Net Zero Energy House Mansion（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス・マンション）
マンションなどの集合住宅で「省エネ」と「創エネ」を組み合わせ、年間の一次消費エネルギー量の収支をプラスマイナス「ゼロ」（もしくはゼロに近づける）にする共同住宅



環境・地域・未来をつなぐ施設 駒岡清掃工場更新事業建設工事

札幌市の持続可能なごみ処理体制を支える基盤整備として「駒岡清掃工場更新事業建設工事」が実施されました。

札幌市では、燃やせるごみを駒岡・発寒・白石の3施設で焼却処理していますが、中でも稼働から30年以上が経過し老朽化が進んでいることから、駒岡清掃工場の建て替え工事が実施されました。本事業は、設計・建設から運営までを一括で担う「DBO方式(Design-Build-Operate)」が採用されています。

札幌市南区駒岡は、豊かな自然に囲まれたエリアです。事前に行われた環境影響評価に基づき、周辺の動植物をはじめとする生態系や近隣環境への影響低減に努め施工しました。

完成した新工場は、日量600トンのごみを処理する設備を有し、その焼却熱を利用した高効率な発電を行います。創出された電力は施設内で活用されるだけでなく、余剰分が市営地下鉄へ供給されます。さらに、近隣の真駒内地区にある集合住宅や区役所等の約10の業務施設へ送られ、暖房・給湯用の熱供給量が従来の約2倍となる見込みです。これらの取り組みは、エネルギーの有効活用になると同時に、札幌市が推進する「ゼロカーボンシティ」の実現につながる事が期待されています。



また、停電時でも自立発電によりごみ処理機能を維持できる構造に加え、非常食や防災資機材の備蓄倉庫を設置するなど、地域の防災拠点としての機能も果たします。

敷地内には市民に開放される広場や緑地遊歩道が整備されたほか、展示空間にはイラストや音楽で設備を説明する「ミナ・ミライオーケストラ」や、体験型コンテンツでごみの焼却を学べる「焼却炉プロジェクトマップ」を導入するなど、子どもから大人まで広く親しまれる地域に開かれた施設となっています。

発注者と地域に寄り添う持続可能な 施工の実践／東京支店

東京支店が手掛けた「ティ・エス テック株式会社 埼玉工場技術棟新築等工事」では、安全・品質・環境の3つの視点を徹底した現場運営を推進しました。発注者であるティ・エス テック社は、世界トップクラスの技術を誇る大手自動車内装品メーカーであり、今回建設した「技術棟」は次世代のモノづくりを担う重要施設として、高品質かつ確実な工程管理が求められました。

施工地の埼玉県行田市は豊かな田園風景が広がる地域です。土地の高低差がほとんどない平坦な地形で、関東平野に吹き降ろす強風の影響を受けやすいことから、周辺地域への環境配慮に加え、資材の飛散や強風による事故を防ぐ厳格な安全確保が強く求められました。そのため、風圧による外部足場の飛散リスクを軽減するメッシュシートの採用や、安全鋼板高さの最適化など現場環境に応じた独自の防災施策を徹底しました。

さらに限られた工期と環境配慮施工を両立させるため、設計施工の利点を活かした技術提案を発注者へ行い、協力会社が保有する特許技術「TNF工法」およびシステム建築を採用しました。TNF工法は、深い杭を打たずに浅層の地盤改良と薄い基礎で建物を支える革新的な技術です。セメント使用量の削減



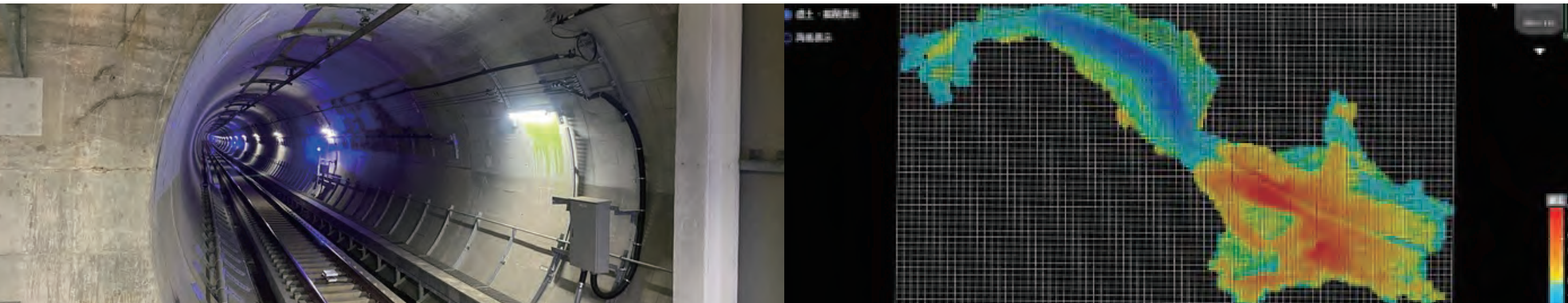
や大型施工重機の稼働抑制により、CO₂排出量や排土量を削減すると同時に、工期短縮を実現しました。

また、環境配慮の取り組みとして、技術棟の屋根全面に発電能力約470kWの太陽光発電モジュールを配し、使用電力の一部を賄っています。エントランスには発電量が一目でわかるモニターを設置し、常時情報を公開することで環境意識の向上にも役立てています。

こうしたパートナーシップと徹底した安全管理のもと、無事故・無災害での竣工を果たしました。

D X推進

PROMOTION OF DIGITAL TRANSFORMATION



トンネルインバート掘削出来形管理システム

「インバート掘削・施工管理システム」は、(株)ソーキと共同開発したもので、3D LiDARとタブレットで構成しています。

従来、社員や作業員により人力で測定管理していた掘削基面高さやコンクリート打設数量等を、3D LiDARで管理します。

1. 過掘りの防止・コンクリート打設量の抑制により施工時間の短縮
2. コンクリート数量測定が不要、出来形測定・自動帳票作成により、社員の管理時間が短縮
3. コンクリート打設量の削減に伴い、CO₂排出が削減

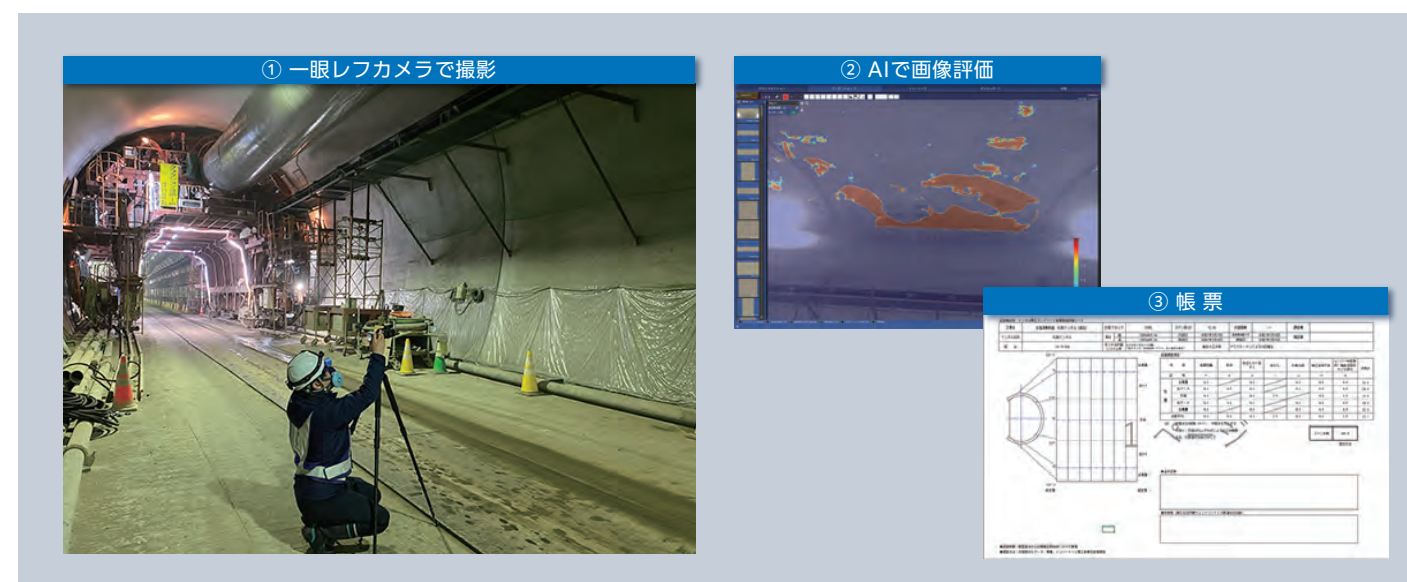
現在、札幌トンネル銭函工事での現場検証を経て、国土交通省の新技术データベース(NETIS)に登録申請中です。



AI覆工表層評価システム: 覆工コンクリートの出来栄をAIで評価

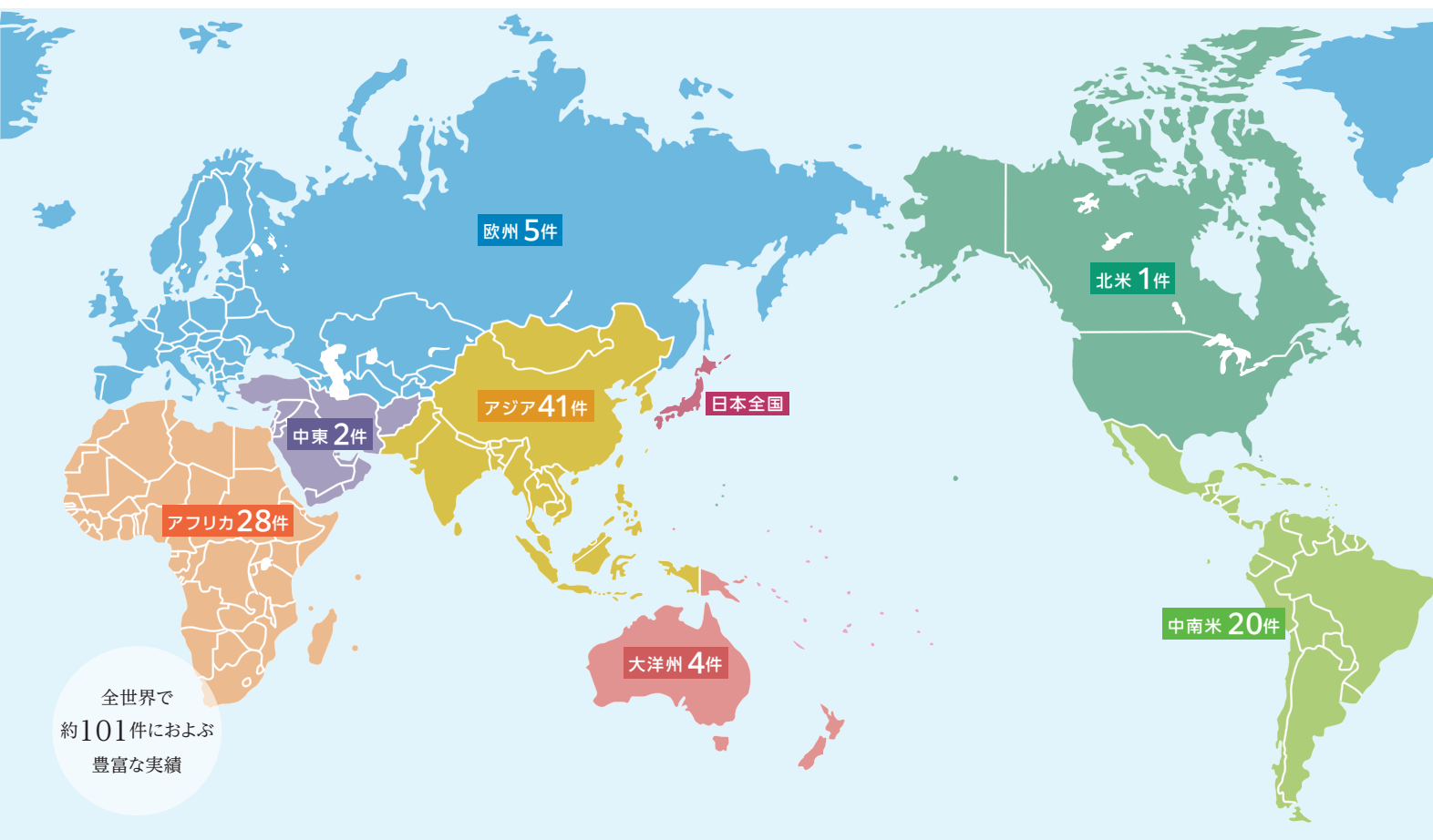
「AI覆工表層評価システム」は、一眼レフカメラで覆工コンクリート表面を撮影し、画像データをクラウドにアップロードすることで、AIが覆工表層目視評価項目に合わせて評価し、帳票を自動作成します。評価結果を次施工箇所に反映させ、覆工コンクリートの品質向上を図ります。

AIを活用することで、評価時間を人による評価に対し約65%短縮、従来社員の経験値により生じていた評価結果のバラつきを抑制できます。



海外事業

INTERNATIONAL



岩田地崎建設の海外事業

岩田地崎建設の技術力は海外でも高く評価されており、これまでの実績はアフリカ、中南米、中央アジアなど30の国と地域において101件を超えています。長年にわたり培ってきた建設技術と豊富な経験を生かし、グローバルな事業展開を推進しています。

当社の海外事業は1980年代にスタートし、日本政府開発援助(ODA) や技術協力をはじめ、台湾における民間建築事業や地下鉄建設事業等、多様なプロジェクトに携わってきました。現地社会との信頼関係を大切にしながら「安心で豊かな社会環境づくり」に取り組み、各地域の持続的な発展に貢献しています。



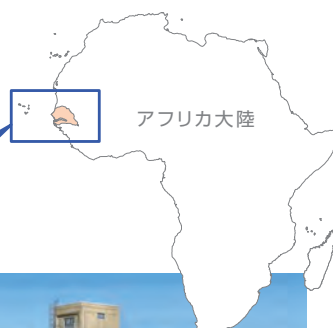
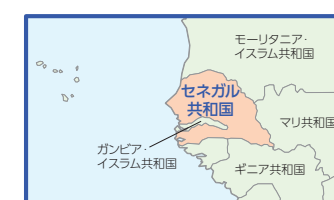
セネガル共和国ODA事業

2025(令和7)年9月25日、ODA無償案件「セネガル共和国 ティエス州地域中核病院拡充計画」に関する調印式およびレセプションを東京プリンスホテルにて開催し、2026(令和8)年2月27日には起工式が執り行われました。

起工式には、在セネガル日本国大使をはじめ、独立行政法人国際協力機構(JICA)、発注者であるセネガル共和国保健・公衆衛生省の関係者ならびに現地政府関係者等、多数の来賓が出席し、盛大に開催されました。

本工事は2025(令和7)年11月1日に着工し、2027(令和9)年7月31日の竣工を予定しています。現在は計画どおり順調に進捗しており、本計画を通じてセネガル共和国における保健医療体制の強化と地域医療のさらなる発展に貢献できることを目指しております。

当社はこれまで、アフリカ・中南米・中央アジアなど30の国・地域において101件の海外事業を手がけてまいりましたが、本プロジェクトは、当社にとってセネガル共和国での新たな事業展開となります。本事業を通じて、セネガル共和国の持続可能な医療環境の整備に貢献するとともに、両国の友好と発展の架け橋となることを目指しています。



【プロジェクト概要】

- ・案 件 名: セネガル共和国 ティエス州地域中核病院拡充計画(ODA無償)
- ・発 注 者: セネガル共和国 保健公衆衛生省
- ・設 計 者: 八千代エンジニアリング株式会社・株式会社梓設計・ピンコーインターナショナル株式会社
- ・工 期: 2025(令和7)11月1日 ~ 2027(令和9)年7月31日
- ・施設概要: 専門外来棟(RC造4階建て・延床面積5,625㎡)、MRI棟(RC造1階建て・延床面積320㎡)、その他付属施設(変圧器棟1棟、浄化槽2箇所)

トピックス

TOPICS



第47回 クリーンアップ石狩新港浜

石狩海水浴場 あそびーち石狩において、「浜辺と海をきれいにする会」が主催する『第47回クリーンアップ石狩新港浜』が開催され、当社役職員およびその家族の32名が参加しました。

当日は、多くの市民やボランティアの皆様が集まり、海水浴シーズン中に海岸へ流れ着いた漂着ごみや散乱ごみの回収を行いました。参加者一人ひとりが環境美化への意識を高めながら清掃活動に取り組み、美しい海岸環境の保全に貢献しました。

当社は今後も地域社会と連携しながら環境保全活動に積極的に参加し、持続可能な社会の実現とよりよい環境づくりに貢献してまいります。



名取土地改良区より 功労者表彰(感謝状)を授与

東北支店では、東日本大震災が発生した2011(平成23)年以降に、名取土地改良区管内の用水路周辺において年4回の清掃活動を継続して実施してまいりました。

本活動は、地域環境の保全と農業基盤施設の維持を目的として、15年間にわたり継続して取り組んできたものです。

2025(令和7)年3月12日、長年にわたる継続的な地域貢献活動が高く評価され、名取土地改良区理事長より功労者表彰として感謝状を授与されました。

当社は今後も、建設事業を通じた社会貢献に加え、地域に根ざした活動を大切にしながら、環境保全および地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。



〈産学官連携〉地域の課題解決に向けた イノベーション事案

北海道の基幹産業の一つである酪農業では、これまで家畜ふん尿の適正処理や再生可能エネルギーの活用を目的として、バイオガスプラントの導入が進められてきました。しかし近年、農村部では送電網の容量不足により発電した電力を十分に売電できない課題や、建設コストの上昇による採算性の悪化などを背景に、新たなバイオガスプラントの導入が進みにくい状況となっています。

こうした課題を踏まえ、当社は産学官連携のもと、バイオガスの発電利用にとどまらない新たな利活用技術として、「メタノールおよびギ酸を製造する光化学プラント」の開発・実用化に取り組んできました。

Phase I (2021~2022)	パッチ式製造装置試作	Phase II (2023~2025)	連続式ベンチスケールプラントの製造・稼働
-------------------------------	------------	--------------------------------	----------------------

現在、メタノールやギ酸は化石燃料を原料としてつくられており、日本は全量を輸入しています。本事業はバイオガスから高付加価値化学原料を創出することにより、資源循環の促進と地域産業の発展に貢献するとともに、国際情勢に左右されない持続可能な資源供給の実現を目指すものです。

Phase III
(2026~2030)

- ・バイオガスプラント併設型光化学パイロットプラントの実用化
- ・バイオメタノール・バイオギ酸の地域流通による「カーボンニュートラル循環型酪農システム」の構築

人手不足を「技術」で解決する 「Ruyne Base (ルイネベース)」

2026(令和8)年4月、当社は株式会社レンタコム北海道および東日本電信電話株式会社北海道事業部とともに、北海道の建設業界におけるDX推進を目的としたコミュニティ「Ruyne Base (ルイネベース)」を設立しました。

北海道の建設業界では、担い手不足や技術継承、生産性向上等が課題となっています。3社は、2022(令和4)年7月に締結した「北海道内建設業における課題解決に向けた3社連携協定」のもと、ICTを活用した生産性向上やICT技術者育成に関する実証・検証を重ねてきました。

その成果を地域や業界全体へ広げるため設立した「Ruyne Base」には、複数の建設会社や建設テック企業が参画しています。ドローンやロボット、AI・IoT、BIM/CIMなどの先進技術を活用し、企業の枠を超えた知見と技術の融合による新たな価値創出を推進しています。

当社は今後も、多様な企業との共創を通じて建設DXを加速させ、建設業の魅力向上と生産性向上の両立を図りながら、北海道の社会基盤を支える産業の持続的な発展と持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。



Company / 会社情報

会社概要

商号 岩田地崎建設株式会社
 創業 1922年(大正11年)
 資本金 20億円
 社員(役員含)数 851名(2026年4月1日現在)
 決算期 3月
 本社 〒060-8630 札幌市中央区北2条東17丁目2番地
 支店 東北・東京・名古屋・大阪・広島・四国・九州・海外
 営業所 旭川・函館・帯広・釧路・岩手・横浜・新潟・埼玉・神戸・台湾
 (駐在員事務所 モンゴル・キルギス)

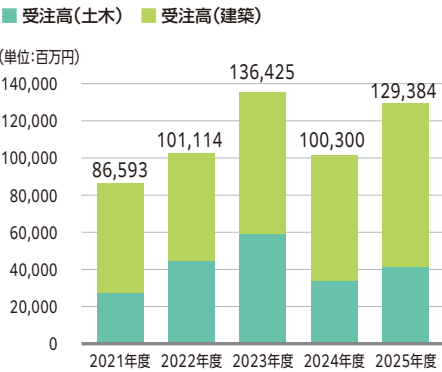


事業内容

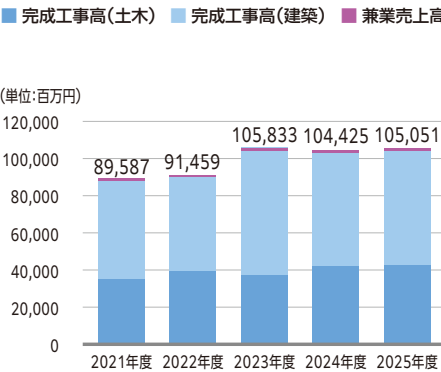
1. 建築工事、土木工事、機械装置の設置工事、その他建設工事全般に関する請負または受託
2. 建設プロジェクトならびに地域開発、都市開発、海洋開発、資源開発、環境整備、エネルギー供給に関する調査、企画、研究、評価、診断、測量、設計、監理、調達、運営管理、技術指導、その他総合エンジニアリング、マネジメントおよびコンサルティング
3. 土地の造成および販売、ならびに住宅等建物の設計、施工および販売
4. 道路、鉄道、港湾、空港、河川、上下水道、庁舎、廃棄物処理施設その他の公共施設およびこれらに準ずる施設等の企画、設計、監理、施工、保有、賃貸借、譲渡、維持管理および運営
5. 不動産の売買、斡旋および賃貸、管理、企画ならびに鑑定評価
6. 特別目的会社または組合および不動産投資信託への出資、出資持分の売買ならびに信託受益権の売買、鑑定評価
7. 金銭貸付および債務保証その他の金融関連業務
8. 建設資材の製造、採取、売買ならびに建設機械、装置、仮設機材の企画、製作、調達、販売、賃貸
9. 情報処理技術、ソフトウェア、電子機器、通信機器、人工知能技術を用いた製品の企画、開発、実施許諾、販売、および賃貸
10. 建物、設備、構築物、地盤の検査、診断、観測、評価、マネジメントおよびコンサルティング
11. 一般廃棄物・産業廃棄物・建設副産物の収集、運搬、処理、処分、再利用に関する事業、環境保全および循環型社会形成に関する調査研究、企画、開発、エンジニアリング、マネジメントおよびコンサルティング
12. 農林水産業関連技術の開発、取得ならびに生産、販売、実施許諾、その他関連施設の運営およびコンサルティング
13. 前各号に付帯する一切の事業

業績報告

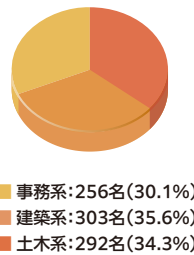
受注高



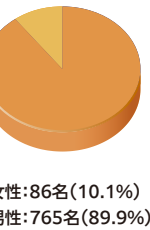
売上高



技術・事務社員比 (総数:851名)



社員男女比 (総数:851名)



社員(役員含)数 851名(2026年4月1日現在)

事業所一覧



HISTORY of IWATACHIZAKI

当社は、創業者・岩田徳治が1922(大正11)年、村上組から独立し、当時の札幌村大字雁来村(現在の札幌市東区苗穂町)に「土木建築請負業」の看板を掲げて創業して以来、104年にわたり北海道の発展とともに歩みを重ねてまいりました。

創業以来、社会や経済環境の変化に伴う幾多の困難を乗り越えながら、誠実なものづくりと技術の継承・発展に努め、今日の礎を築いてまいりました。これもひとえに、お客様をはじめ地域社会の皆様、協力会社の皆様、そして先人諸氏からいただいた長年のご支援とご厚情の賜物であり、心より感謝申し上げます。

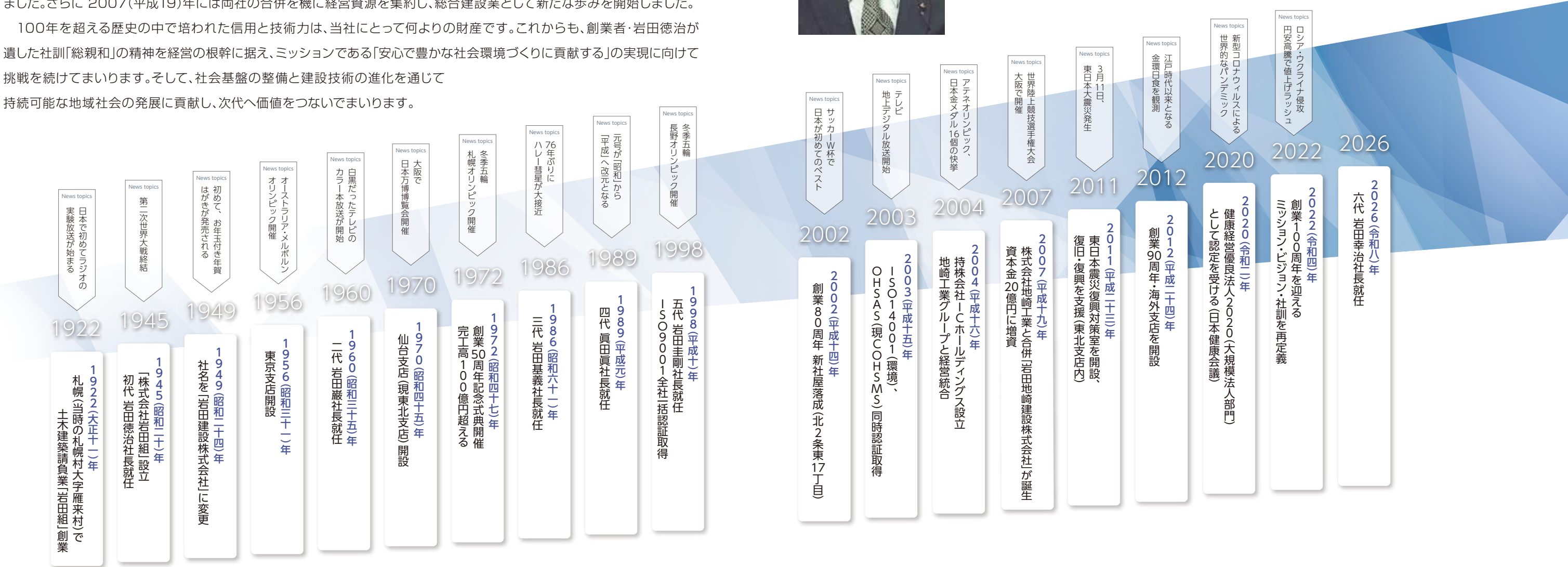
2004(平成16)年には株式会社ICホールディングスを設立し、地崎工業株式会社との経営統合により経営基盤を強化しました。さらに2007(平成19)年には両社の合併を機に経営資源を集約し、総合建設業として新たな歩みを開始しました。

100年を超える歴史の中で培われた信用と技術力は、当社にとって何よりの財産です。これからも、創業者・岩田徳治が遺した社訓「総親和」の精神を経営の根幹に据え、ミッションである「安心で豊かな社会環境づくりに貢献する」の実現に向けて挑戦を続けてまいります。そして、社会基盤の整備と建設技術の進化を通じて持続可能な地域社会の発展に貢献し、次代へ価値をつないでまいります。

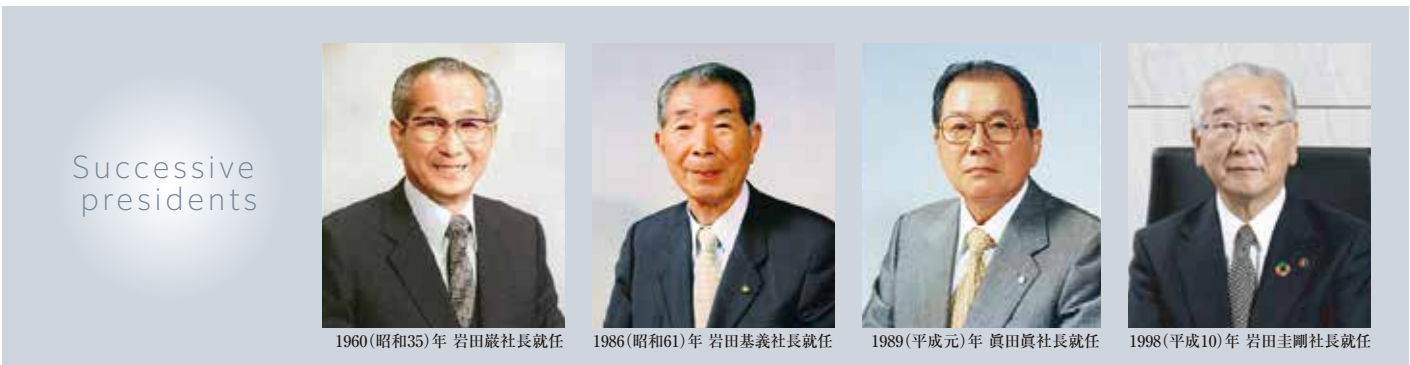
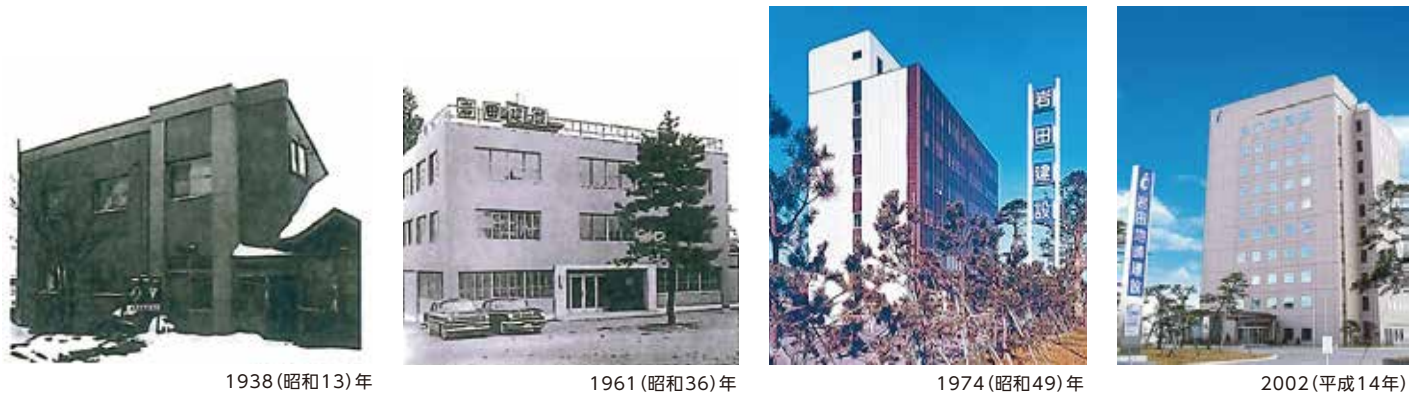


“ 人一倍の努力をせざれば 人一倍の人に成ることあたわず ”

創業者 岩田 徳治



Company History





“健全な地球を
未来へつなぐための
私たちの行動目標”です

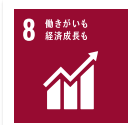
世界には多くの課題があふれています。その中でも特に重要な課題について『17のゴール』を設定し、全世界で取り組んでいこうと掲げているのがSDGs(持続可能な開発目標)です。



4 質の高い教育をみんなに
だれもが公平に 質の高い教育を受けられるようにしましょう



世界中のすべての子ども達が無償で質の高い教育を受けられるような社会を作ろう。求める誰もが大学などの高等教育や技術教育など、生涯にわたり学び続けられる仕組みを作っていこう。



8 働きがいも経済成長も
経済を持続可能に成長させつつ、だれもが働きがいある仕事ができるようにしましょう

技術の向上・イノベーションを図り、新たな価値を発掘し、新たな需要創出や雇用を継続的に生み出そう。すべての人が働きがいを持って安心して働ける環境を作っていこう。



12 つくる責任 つかう責任
作る人も使う人もお互いが責任を持ち持続可能な形で生産・消費しよう

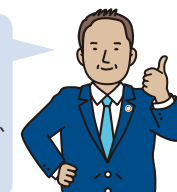


限られた地球の資源を大切に利用し、未来も同じクオリティ以上の資源を活用していくため、これまでの自分のやり方を見直してみよう。3R(リデュース・リユース・リサイクル)を進め、ごみの削減を推進しよう。



16 平和と公正をすべての人に
だれもが平和に安心して暮らせる法に守られた社会の仕組みを整えよう

私たちの生活は、平和・安全・安定・人権そして法令遵守に基づいて成り立っているよ。すべての人が自分の意思を平等に伝えられる機会が与えられ、紛争や暴力・犯罪のない世界を目指そう。



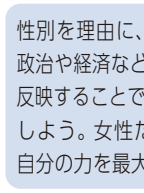
1 貧困をなくそう
世界中のあらゆる場所で、あらゆる形の貧困を終わらせよう



世界中には貧困で困っている人がまだ数多くいるんだよ。世界中すべてのひとが生きていくのに困らない衣食住などの基礎的サービスを受けられるような環境を整備しよう。



5 ジェンダー平等を実現しよう
性別を理由に 不平等な扱いを受ける世界を変えよう



性別を理由に、差別や暴力を受けることをとめよう。政治や経済などの重要な意思決定の場に女性の意思を反映することで、性別に関係ない公平な仕組みづくりをしよう。女性だけでなく、すべての人がいきいきと自分の力を最大限発揮しながら働ける社会にしよう。



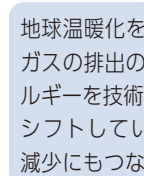
9 産業と技術革新の基盤をつくろう
災害に強いインフラを整備して、持続可能な産業を発展させよう



情報通信・エネルギー・交通・公共施設など、私たちの社会生活基盤となるインフラ。災害非常時などに損壊したとしても早急に復旧が可能な、質の高いインフラ整備を目指そう。



13 気候変動に具体的な対策を
再生可能エネルギーへのシフトは、未来のことではなく、近未来の目標



地球温暖化をこれ以上進めないように、温室効果ガスの排出の削減に努めて、化石燃料由来のエネルギーを技術イノベーションで再生エネルギーにシフトしていこう。昨今の激甚化している災害減少にもつながるよ。



17 パートナースhipで目標を達成しよう
世界の国々やひとりひとりが協力しあい、持続可能な世界をつくろう



2030年までに持続可能な開発目標(SDGs)を達成するためには、まずひとりひとりが意識改革をし、行動することが重要。でも、一人の力だけでは実現できない。産学官が連携し、パートナーシップを構築して、みんなの力を合わせて達成しよう。



2 飢餓をゼロに
だれもが必要な分の、栄養のある食事を食べられるようにしましょう



飢餓に苦しんでいる人をなくすために、栄養が十分な食料の安定確保をしよう。そのために農業分野の技術開発、農作業の効率化をしていこう。まずは身近な食品ロスをなくすことから意識してみよう。



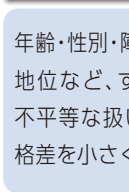
6 安全な水とトイレを世界中に
衛生的な環境を保てる仕組みを広め、すべての人が安全な水を利用できるようにしよう



日本は水循環システムが確立し、非常に衛生的な国なんだ。このような上下水道の処理技術を広めることで、世界中のだれもが安心して安全な水を飲めるようにしましょう。同時に水質汚染を防ぎ、水環境の生態系も守っていこう。



10 人や国の不平等をなくそう
ひとつの国の中でも、国と国の間でもすべての不平等をなくそう



年齢・性別・障がい・人種・民族・出自・宗教・経済的地位など、すべての人がその違いに関わらず、不平等な扱いを受けない世界を目指し、様々な格差を小さくする仕組みづくりをしよう。



14 海の豊かさを守ろう
海や海の資源・生態系を守り、持続可能な方法で利用しよう



海は、私たちが地球上で生活することを可能にしている重要なシステム。海洋汚染を防止し、海や沿岸の生態系を保全・改善する取り組みをしていこう。漁業や観光など、海の資源を利用するときは持続可能な利用方法にしよう。



15 陸の豊かさを守ろう
森林・山・河川などを大切にし、多様な生物が生息できる環境を守ろう



陸上資源である、森林・砂漠・湿地や河川などは様々な生物が生きていく上で必要な生活の場所を提供しているよ。多様な生物が暮らせる生態系を守り、絶滅危惧種をこれ以上増やさないようにしていこう。



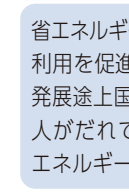
3 すべての人に健康と福祉を
すべての人が健康的に暮らしていける仕組み・社会をつくろう



ひとりひとりが病気に関する正しい知識と予防方法を身に着けよう。そのための人材育成・教育を受けられる仕組みをつくり、世界中のすべての人が、適切な医療を適切な時期に受けられるような社会にしていこう。



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
世界中のだれもが、必要な分のエネルギーを安心して使えるようにしましょう



省エネルギーの推進と同時に、再生可能エネルギーの利用を促進していこう。発展途上国への技術教育・提供によって、世界中の人がだれでも必要な時に必要な分だけ安定したエネルギー利用ができる環境を作っていこう。



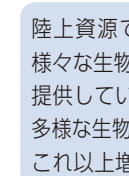
11 住み続けられるまちづくりを
だれもが住みやすく、安全で災害にも強い持続可能なまちづくりをしよう



都市部に集中している人口を郊外に分散させる交通網の形成、都市空間の整備・管理方法を考えて持続可能なまちづくりをしていこう。だれもが安心・安全で快適に利用できる施設・環境づくりを目指そう。



15 陸の豊かさを守ろう
森林・山・河川などを大切にし、多様な生物が生息できる環境を守ろう



陸上資源である、森林・砂漠・湿地や河川などは様々な生物が生きていく上で必要な生活の場所を提供しているよ。多様な生物が暮らせる生態系を守り、絶滅危惧種をこれ以上増やさないようにしていこう。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs(エス・ディー・ジーズ)とは？

持続可能な開発目標(SDGs)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。